

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第88期) 至 平成21年3月31日

京王電鉄株式会社

(E04092)

第88期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

京王電鉄株式会社

目 次

	頁
第88期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第88期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 田 正

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 久 保 朝 陽

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 久 保 朝 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	433,071	438,253	430,197	429,190	420,150
経常利益 (百万円)	31,723	36,368	36,795	38,872	30,260
当期純利益 (百万円)	18,764	19,867	21,539	18,129	15,446
純資産額 (百万円)	199,997	237,644	246,629	244,185	238,873
総資産額 (百万円)	571,311	630,700	648,161	660,161	692,091
1株当たり純資産額 (円)	322.19	384.53	399.31	395.41	390.80
1株当たり当期純利益 (円)	29.91	31.89	34.87	29.36	25.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	37.7	38.1	37.0	34.5
自己資本利益率 (%)	9.6	9.1	8.9	7.4	6.4
株価収益率 (倍)	21.3	24.4	23.5	18.9	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,524	54,944	49,086	56,881	43,986
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,950	△33,040	△46,110	△59,428	△82,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,314	△4,299	1,733	17,194	31,474
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,192	38,802	43,516	58,167	50,784
従業員数 (名)	12,610 [6,390]	12,586 [6,466]	12,755 [6,553]	13,041 [6,749]	13,244 [6,864]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	116,358	116,796	120,931	119,463	119,942
経常利益 (百万円)	21,631	24,970	23,919	26,250	20,680
当期純利益 (百万円)	13,848	13,303	14,671	11,531	11,142
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額 (百万円)	156,349	186,696	189,140	180,623	171,258
総資産額 (百万円)	483,322	526,611	542,679	563,269	603,699
1株当たり純資産額 (円)	251.84	302.06	306.23	292.48	280.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.04	21.30	23.75	18.67	18.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	35.5	34.9	32.1	28.4
自己資本利益率 (%)	9.0	7.8	7.8	6.2	6.3
株価収益率 (倍)	28.9	36.5	34.5	29.7	30.8
配当性向 (%)	27.2	28.2	25.3	32.1	32.9
従業員数 (名)	2,130 [634]	2,142 [643]	2,211 [664]	2,301 [664]	2,397 [696]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年 月	摘 要
イ、創立経緯、商号変更に係る事項	
明治43年 9月	京王電気軌道株式会社設立(資本金125万円)
大正15年12月	京王電気軌道株式会社は、玉南電気鉄道株式会社を合併
昭和19年 5月	京王電気軌道株式会社は、陸上交通事業調整法により東京急行電鉄株式会社に合併
〃 23年 6月	東京急行電鉄株式会社から分離、京王線・井の頭線とバス3営業所を含めた京王帝都電鉄株式会社設立(資本金5,000万円)
〃 24年 5月	東京証券取引所に上場
平成10年 7月	会社名を京王電鉄株式会社に変更
ロ、事業内容に係る事項	
大正 2年 4月	笹塚～調布間電車開通、新宿～笹塚間、調布～国分寺間の路線バス営業開始
昭和 3年 5月	新宿～東八王子間直通運転開始
〃 9年 4月	渋谷～吉祥寺間全線開通
〃 30年10月	不動産業営業開始
〃 42年10月	高尾線 北野～高尾山口間開通
〃 44年 3月	高速バス運行開始
〃 53年10月	京王新線開通 新宿～笹塚間複々線化
〃 55年 3月	京王線 都営地下鉄新宿線、相互乗入開始
〃 63年 3月	新本社屋完成、移転(多摩市)
平成 2年 3月	相模原線 南大沢～橋本間開通(調布～橋本間全線開通)
〃 14年 8月	自動車事業を京王電鉄バス(株)に営業譲渡

(2) 関係会社の沿革

年 月	摘 要
昭和24年 2月	東京郊外自動車(株)(現京王自動車(株))を買収
〃 4月	笹塚自動車工業(株)(現京王重機整備(株))を買収
〃 26年11月	京帝砂利(株)(現(株)京王エージェンシー)を設立
〃 28年 6月	(株)京王帝都観光協会(現京王観光(株))を設立
〃 31年 2月	奥多摩振興(株)(現西東京バス(株))を買収
〃 34年 7月	桜ヶ丘ゴルフ(株)(現京王レクリエーション(株))を設立
〃 9月	京王食品(株)(現(株)京王ストア)を設立
〃 35年 4月	鉄道踏切器材(株)(現京王建設(株))を設立
〃 36年 3月	(株)京王百貨店を設立
〃 39年 2月	京王サービス興業(株)(現(株)京王設備サービス)を設立
〃 44年 4月	(株)京王プラザホテルを設立
〃 45年10月	京王ハウジング(株)(現京王不動産(株))を設立
〃 47年 7月	新宿南口駐車場(株)(現京王地下駐車場(株))を設立
〃 51年11月	(株)レストラン京王を設立
〃 56年 5月	(株)京王プラザホテル札幌を設立
〃 60年 8月	(株)京王パスポートクラブを設立
平成 9年 4月	京王バス(株)(現京王バス東(株))を設立
〃 11年 4月	多摩バス(株)を設立
〃 13年 6月	(株)京王プレッソインを設立
〃 13年12月	南大沢京王バス(株)(現京王バス南(株))を設立
〃 14年 2月	京王電鉄バス(株)を設立
〃 15年 5月	京王バス中央(株)を設立
〃 16年12月	京王バス小金井(株)を設立
〃 17年 4月	京王観光(株)が駅売店業を分割し、新規設立した京王リテールサービス(株)に承継

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社9社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ（京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株)） 西東京バスグループ（西東京バス(株)、多摩バス(株)）
タクシー業 貨物の輸送・引越し業	京王自動車(株) 京王運輸(株)

(2) 流通業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 駅売店業 ショッピングセンター事業 クレジットカード業 生活雑貨関連用品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 京王リテールサービス(株) 当社 (株)京王パスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株) 当社、京王不動産(株)

(4) レジャー・サービス業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業 旅行業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

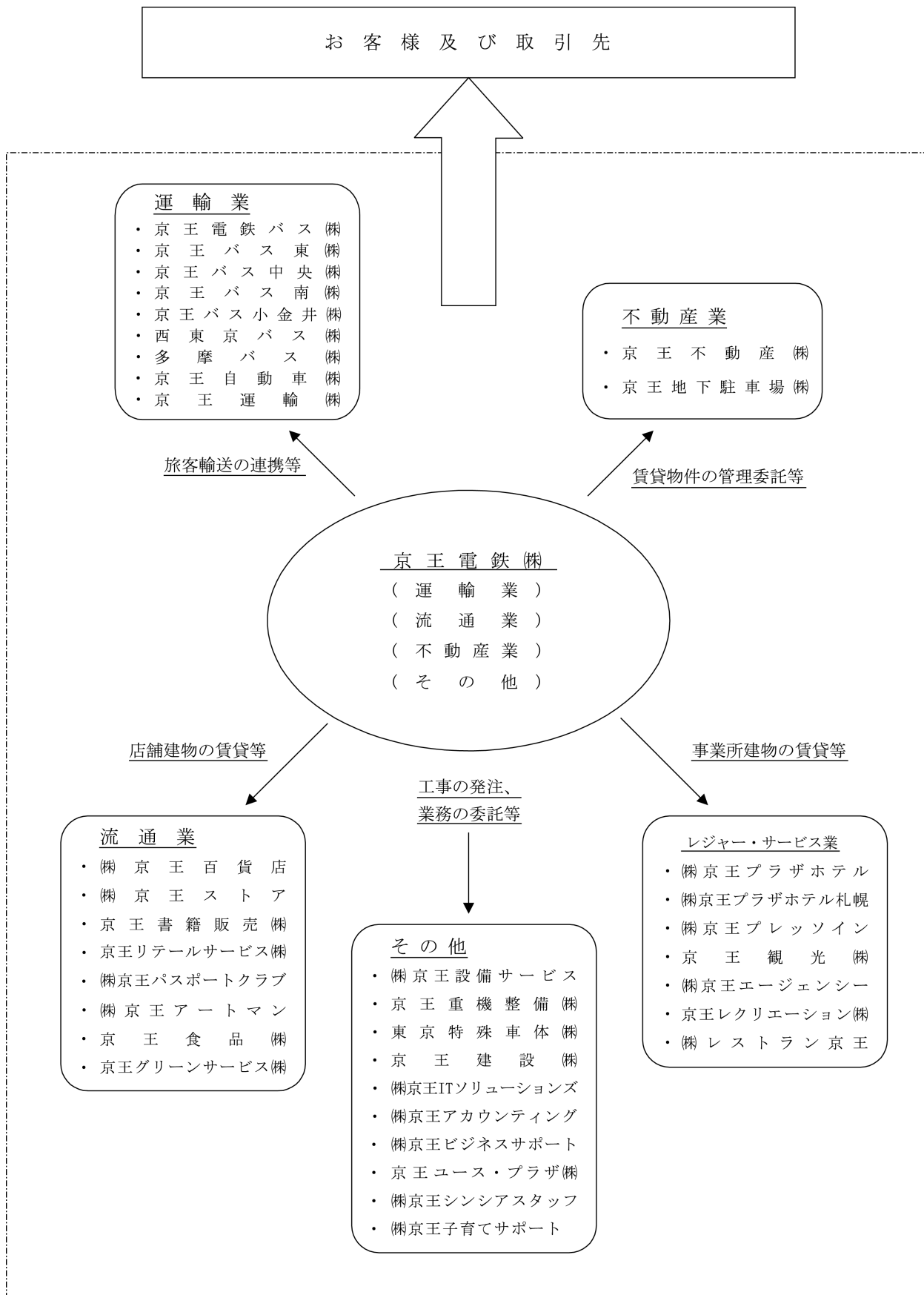
(5) その他

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業 車両整備業 建築・土木業 情報通信業 経理代行・金融業 人事業務代行業 情報処理代行業 社会教育事業 清掃業 子育て支援事業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) 当社、(株)京王ITソリューションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート (株)京王ITソリューションズ 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート

(注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社36社を記載しております。

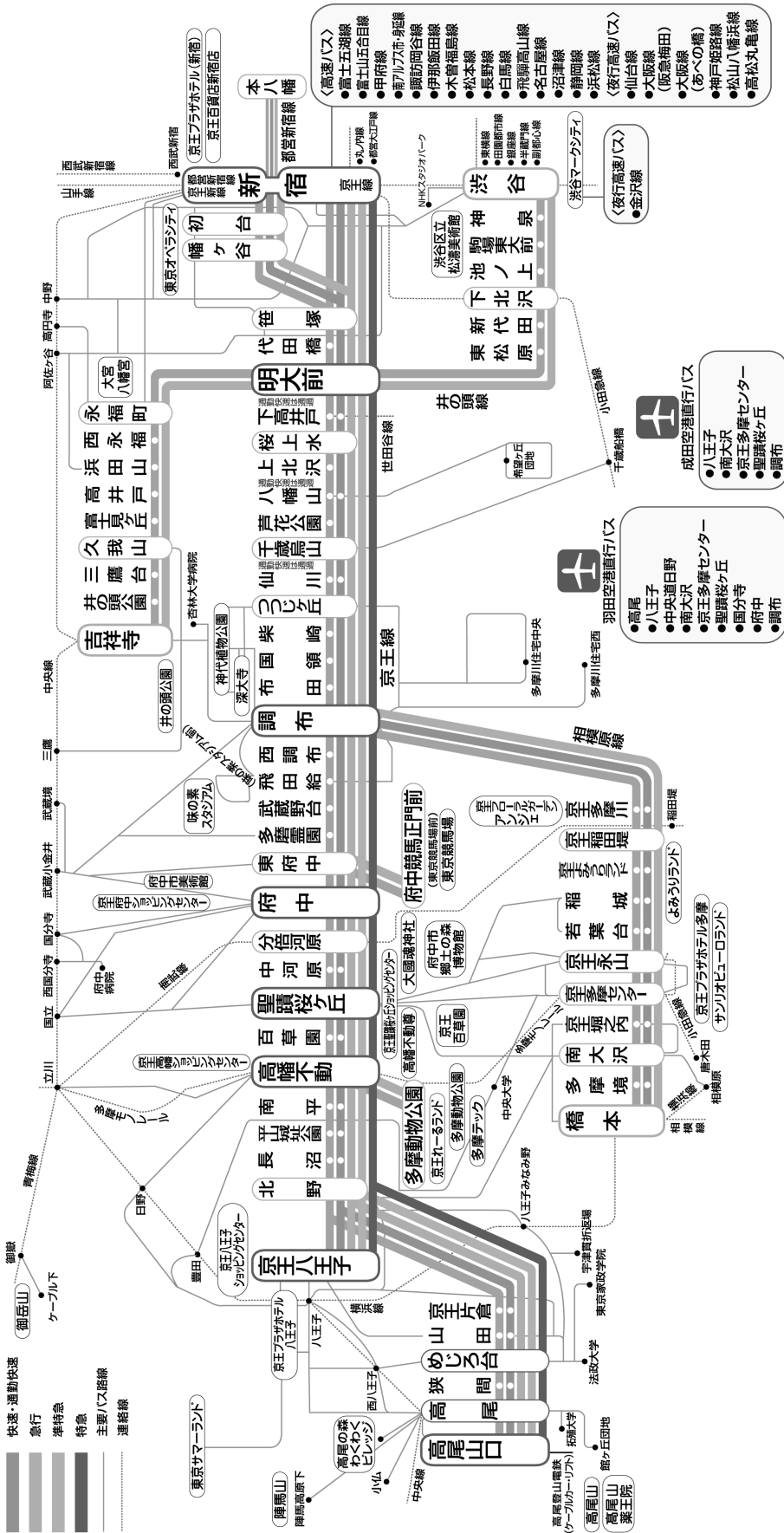
2 当社は運輸業、流通業、不動産業及びその他に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



路線案内

- 各駅停車
- 快速・通勤快速
- 急行
- 準特急
- 特急
- 主要バス路線
- 連絡線



- 〈高尾バス〉
- 富士五湖線
 - 富士山五合線
 - 甲府線
 - 調子町線
 - 伊那飯田線
 - 松本線
 - 木曾福島線
 - 長野線
 - 飛騨高山線
 - 白馬線
 - 名古屋線
 - 沼津線
 - 静岡線
 - 浜松線
 - 仙台線
 - 大板線
 - 大阪線
 - 神戸姫路線
 - 松山八幡浜線
 - 高松丸亀線

- 〈狭行高速バス〉
- 金沢線

- 成田空港直行バス
- 八王子
 - 南大沢
 - 京王多摩センター
 - 聖蹟桜ヶ丘
 - 調布

- 羽田空港直行バス
- 高尾
 - 八王子
 - 中央道日野
 - 南大沢
 - 京王多摩センター
 - 聖蹟桜ヶ丘
 - 国分寺
 - 府中
 - 調布

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王電鉄バス㈱	東京都多摩市	4,600	運輸業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王バス東㈱	東京都多摩市	250	運輸業	49.98	50.02	100.0	当社は駐車場を賃貸しております。
京王バス中央㈱	東京都多摩市	60	運輸業		100.0	100.0	
京王バス南㈱	東京都多摩市	80	運輸業	49.94	50.06	100.0	
京王バス小金井㈱	東京都多摩市	20	運輸業		100.0	100.0	
西東京バス㈱	東京都八王子市	150	運輸業	50.33	49.67	100.0	
多摩バス㈱	東京都八王子市	150	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車㈱	東京都八王子市	154	運輸業	100.0		100.0	当社は営業車両を利用しております。また当社は土地を賃貸借しており、建物等を賃貸しております。
京王運輸㈱	東京都多摩市	50	運輸業	80.0	20.0	100.0	当社は貨物輸送等に利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王百貨店	東京都新宿区	1,200	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は土地を賃借しており、建物等を賃貸しております。
㈱京王ストア	東京都多摩市	450	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王書籍販売㈱	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王リテールサービス㈱	東京都渋谷区	100	流通業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王パスポートクラブ	東京都渋谷区	200	流通業	50.0	50.0	100.0	当社はクレジットカードを利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王アートマン	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王食品㈱	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王グリーンサービス㈱	東京都府中市	30	流通業		100.0	100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王不動産㈱	東京都渋谷区	200	不動産業	52.0	48.0	100.0	当社は建物等及び駐車場を賃貸借しております。
京王地下駐車場㈱	東京都新宿区	450	不動産業	60.11	39.89	100.0	当社は駐車場を賃借しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王プラザホテル	東京都新宿区	1,500	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	400	レジャー・サービス業	80.0	20.0	100.0	当社は宿泊等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王プレッソイン	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王観光㈱	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王エージェンシー	東京都新宿区	240	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は広告業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王レクリエーション㈱	東京都多摩市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は施設を利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱レストラン京王	東京都府中市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王設備サービス	東京都渋谷区	200	その他	100.0		100.0	当社は設備の管理等を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王重機整備㈱	東京都渋谷区	200	その他	100.0		100.0	当社は車両の整備を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
東京特殊車体㈱	東京都渋谷区	40	その他		100.0	100.0	
京王建設㈱	東京都府中市	300	その他	50.2	49.8	100.0	当社は建築、土木工事を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王ITソリューションズ	東京都多摩市	65	その他	100.0		100.0	当社は情報処理業務を委託し、通信回線を使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王アカウンティング	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は経理業務を委託し、資金の借入を行っております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王ビジネスサポート	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は人事業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王ユース・プラザ㈱	東京都新宿区	50	その他	100.0		100.0	当社はPFI事業方式の高尾の森わくわくビレッジ整備等事業業務を受託しております。
㈱京王シンシアスタッフ	東京都多摩市	10	その他	100.0		100.0	当社は清掃・植栽管理業務を委託しております。
㈱京王子育てサポート	東京都新宿区	30	その他	100.0		100.0	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。
 3 上記会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 上記会社には、当社の役員または従業員との役員の兼任があります。
 5 ㈱京王百貨店は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱京王百貨店
(1) 営業収益	106,642百万円
(2) 経常利益	1,361
(3) 当期純利益	415
(4) 純資産額	8,248
(5) 総資産額	29,900

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,882 [1,391]
流通業	1,884 [2,956]
不動産業	222 [127]
レジャー・サービス業	2,100 [1,757]
その他	1,905 [577]
全社(共通)	251 [56]
合 計	13,244 [6,864]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,397 [696]	40.0	18.8	7,604,026

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

7【財政状態及び経営成績の分析】に記載しているとおり、当連結会計年度の連結営業収益は4,201億5千万円(前年同期比2.1%減)、連結営業利益は335億8千1百万円(前年同期比19.9%減)、連結経常利益は302億6千万円(前年同期比22.2%減)、連結当期純利益は154億4千6百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載いたします。

※以下の分析において、店舗のオープン時期等の記載について年の表示がないものは、すべて平成20年であります。

〔運輸業〕

① 営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、トンネル掘削機（シールドマシン）による掘進を行い、国領駅～調布駅間で上り線トンネルが貫通し、さらに、調布駅～西調布駅間についても掘進を開始いたしました。また、国領駅・布田駅・調布駅の駅部で掘削工事を進めたほか、調布駅で仮橋上駅舎の使用を開始いたしました。自動列車制御装置（ATC）の整備については、信号ケーブルの敷設や車両の改造を進め、相模原線において夜間の走行試験を開始いたしました。災害対策については、幡ヶ谷駅の新たな避難通路や新宿駅の排煙設備などが完成し、すべての地下駅火災対策を完了いたしました。また、耐震性向上策として、吉祥寺駅高架橋の改築工事を引き続き進めております。バリアフリー化およびサービス向上策については、桜上水駅で踏切を渡らずに駅の南北を行き来できる自由通路や、エレベーター・エスカレーターを備えた橋上駅舎の使用を開始したほか、永福町駅などでも工事に着手いたしました。このほか、高尾駅など3駅でエレベーターを設置し、これにより全69駅中、55駅で段差解消が完了いたしました。車両については、バリアフリー化および省エネルギー化をはかるため、9000系車両を60両、1000系車両を25両新造したほか、引き続き既存の7000系車両を改造いたしました。営業面では、高尾山について、新たに「遠足に行こう。京王×高尾山」キャンペーンを展開し、テレビCMの放映など積極的なPRを行ったほか、鉄道とバスが共同で「深大寺周遊スタンプウォーク」を実施するなど、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいてJR南武線西府駅の開業にあわせて新規路線を開設したほか、高速バスにおいて、松山線（新宿～松山）の八幡浜への延伸や高尾・八王子～羽田空港線の運行回数の増加を行いました。また、中央高速バスを運行する10事業者共同で「中央ハイウェイバスアライアンス（CHANCE）」を結成し、女性専用席の導入やインターネットを利用した「WEB回数券」の販売など、共通サービスを開始いたしました。このほか、共通ICカード乗車券「PASMO」については、利用可能エリアを拡大し、路線バス全線での導入を完了したほか、高速バスにおいても富士五湖線など3路線で導入いたしました。

運輸安全マネジメントについては、引き続き、運輸業の各社で経営トップから現場までが一丸となって、輸送の安全性向上に積極的に取り組んでおります。鉄道事業では、鉄道教習所の施設を活用した教育訓練やヒューマンエラーの防止に向けた啓発活動を引き続き実施いたしました。バス事業およびタクシー業では、ドライブレコーダーの導入・活用などによる安全教育を実施するとともに、京王電鉄バスグループにおいて運転技術指導訓練車による教育訓練を実施いたしました。

業種別	当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
鉄道事業	82,680	△ 0.3
バス事業	28,844	0.8
タクシー業	13,749	△ 6.2
その他	2,554	△ 19.1
外部顧客に対する営業収益	127,827	△ 1.2
セグメント間取引	3,129	—
営業収益	130,956	△ 1.1
営業利益	13,528	△ 30.7

(うち鉄道事業)

種 別	単 位	当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	前年同期比 (%)	
営業日数	日	365	△ 0.3	
営業料	料	84.7	—	
客車走行料	千料	116,821	△ 0.2	
輸送人員	定期	千人	365,559	0.7
	定期外	〃	271,621	0.9
	計	〃	637,180	0.8
旅客運輸収入	定期	百万円	33,948	0.5
	定期外	〃	46,117	△ 0.1
	計	〃	80,065	0.1
乗車効率	%	46.2	—	

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人料}}{\text{客車走行料} \times \text{平均定員}}$ による。

※輸送人員の定期外については、共通ICカード乗車券の導入にともなう集計方法変更により、乗り越し精算をされたお客様の一部が計上可能となったことによる増加分が含まれております。なお、旅客運輸収入については従前より計上しており影響はありません。

② 業績

鉄道事業では、共通ICカード乗車券の導入にともなう集計方法変更や前連結会計年度がうるう年であったことによる反動減があったものの、沿線における大規模マンションの建設が続いているほか、周辺の集客施設等への輸送も堅調に推移したことなどから旅客運輸収入は増加いたしました。しかし、広告収入の減少などにより鉄道事業全体では減収となりました。バス事業では、高速バスで平成19年12月に静岡線（新宿・渋谷～静岡・東静岡）の運行を開始したことに加え、既存の中央高速バスが堅調であったことなどにより増収となりました。タクシー業では、景気の悪化による需要減などから減収となりました。これらの結果、営業収益は1,309億5千6百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益は、鉄道事業の設備投資の進捗による減価償却費の増加などもあり135億2千8百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

〔流通業〕

① 営業概況

百貨店業では、商品管理情報と顧客情報を統合・分析するシステムを導入し、販売促進活動の強化に取り組んだほか、「京王百貨店」新宿店で、前連結会計年度までのフロア改装を受け、店舗構成の一部見直しを行うなど、集客力の維持に努めました。

ストア業では、商業施設「京王リトナード北野」（第1期）のオープンにあわせて「京王ストア」北野店を増床したほか、むさしの店の全面改装を行うなど競争力の強化に努めました。さらに、物流センターを1か所に統合し、効率化をはかりました。

書籍販売業では、「啓文堂書店」聖蹟桜ヶ丘店をオープンしたほか、沿線外でも東海大学前店および神田駅前店をオープンし、店舗網の拡大をはかりました。

また、「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」の新館「さくらゲート」をオープンしたほか、南大沢駅前で「フレンテ南大沢」新館の建設を進めております。さらに、「京王八王子ショッピングセンター」の改装を進め、これにともない「京王アートマン」京王八王子店を増床いたしました。このほか、コンビニエンスストア「K-Sh o p」を桜上水駅構内にオープンいたしました。

「京王グループ共通ポイントサービス」については、ポイント券への引換期間を最長2年に延長するなど、サービス向上に努めました。

なお、「PASMO電子マネー」について、駅周辺の当社グループ店舗を中心に（一部不動産業、レジャー・サービス業の店舗も含む。）、サービスの提供範囲を拡大したほか、仙川商店街の一部店舗を加盟店とするなど、沿線での加盟店拡大に努めました。

業種別	当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
百貨店業	104,939	△ 5.1
ストア業	41,317	1.1
書籍販売業	12,439	5.3
駅売店業	9,753	0.2
その他	14,523	0.8
外部顧客に対する営業収益	182,973	△ 2.4
セグメント間取引	2,263	—
営業収益	185,237	△ 2.6
営業利益	5,803	△ 17.6

② 業績

ストア業では、平成19年12月にオープンした「キッチンコート」東中野店が通期で収益に寄与したことなどにより増収となりました。書籍販売業でも、7月までに新規3店舗をオープンしたほか、前連結会計年度にオープンした3店舗が通期稼働したことなどにより増収となりました。一方、百貨店業では、景気の悪化にともなう消費の低迷などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,852億3千7百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は58億3百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

〔不動産業〕

① 営業概況

不動産賃貸業では、商業施設について、北野駅高架下店舗を改装し「京王リトナード北野」（第1期）としてオープンいたしました。賃貸マンションについては、学生向けの「フィシオ京王八王子」が完成し、賃貸を開始したほか、さまざまな居室タイプを備えた「アコルト新宿落合」の建設を進め、平成21年4月に完成いたしました。また、デザイナーズマンション「Hi-Rooms明大前」の賃貸を開始したほか、「Hi-Rooms神泉」の建設を進めております。さらに、中央区日本橋で賃貸資産を取得するなど、収益基盤の拡充に努めました。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティおよび多摩境で新築戸建住宅「京王四季の街」を販売いたしました。

このほか、賃貸不動産の仲介に特化した「賃貸ステーション笹塚」をオープンいたしました。

業種別	当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸業	17,119	1.6
不動産販売業	3,151	△ 4.6
その他	1,383	△ 8.3
外部顧客に対する営業収益	21,653	△ 0.0
セグメント間取引	2,310	—
営業収益	23,964	0.9
営業利益	9,447	4.8

② 業績

不動産賃貸業では、平成19年12月にサブリースの商業施設「ユニゾンモール東中野」が、2月に「京王元本郷老人ホーム」が稼働したほか、6月に下北沢で商業施設「ビッグベン」を新規取得したことなどにより増収となりました。不動産販売業では、前連結会計年度に比べ販売戸数が減少したことにより減収となりました。これらの結果、営業収益は239億6千4百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は94億4千7百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

〔レジャー・サービス業〕

① 営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」において、大宴会場「コンコードボールルーム」を改装し、機能性や商品力の向上をはかりました。また、本館7階の料飲施設を改装オープンしたほか、本館25階・26階の客室を改装し、収益力の強化をはかりました。「京王プレッソイン」については、五反田および池袋をオープンし、建替えを進めてきた3店舗すべてについて営業を再開いたしました。

このほか、コンサルティングを重視した旅行カウンター「トラベルプラザせいせき」や、「カレーショップC&C」調布南口店を、それぞれオープンいたしました。

業種別	当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
ホテル業	35,459	△ 4.9
旅行業	18,058	△ 3.1
広告代理業	5,270	△ 9.2
その他	6,586	△ 1.3
外部顧客に対する営業収益	65,374	△ 4.4
セグメント間取引	5,309	—
営業収益	70,684	△ 4.3
営業利益	3,310	△ 28.8

② 業績

ホテル業では、「京王プレッソイン」の茅場町を3月に、五反田を5月にオープンしましたが、「京王プラザホテル(新宿)」の改装にともなう一部施設の営業休止に加え、景気の悪化の影響などもあり減収となりました。また、旅行業、広告代理業でも、取扱高の減少により減収となりました。これらの結果、営業収益は706億8千4百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は33億1千万円(前年同期比28.8%減)となりました。

〔その他〕

① 営業概況

ビル総合管理業では、PFI事業者として参画している「東京地家裁立川支部(仮称)庁舎整備等事業」の施設が完成し、維持管理業務を開始いたしました。

建築・土木業では、前連結会計年度に発売した、土地活用のための賃貸マンション商品「リプラ」の販売棟数が4棟となるなど、受注拡大に努めました。

このほか、子育て支援への取り組みとして、世田谷区が開設した「子育てステーション烏山」において、東京都認証保育所「京王キッズプラッツ烏山」を開設するとともに、一時預かり施設「ほっとステイ」などの運営を世田谷区から受託いたしました。

業種別	当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
ビル総合管理業	9,156	4.3
車両整備業	5,901	2.4
建築・土木業	6,287	△ 10.4
その他	976	24.0
外部顧客に対する営業収益	22,321	△ 0.1
セグメント間取引	35,984	—
営業収益	58,305	5.1
営業利益	2,514	△ 6.6

② 業績

ビル総合管理業では、受注件数の増加などにより増収となりました。車両整備業でも、完成工事の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は583億5百万円(前年同期比5.1%増)となりました。営業利益は、ビル総合管理業での減益などにより25億1千4百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額の増加などにより、128億9千4百万円減少し439億8千6百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、鉄道事業を中心とした設備投資の進捗による有形固定資産の取得などにより、234億1千6百万円増加し828億4千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの増加などにより142億7千9百万円増加し、314億7千4百万円の資金流入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は507億8千4百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、395億4千万円増加し2,837億9千4百万円となりました。有利子負債の連結会計年度末残高については、**第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】**(1)〔連結財務諸表〕⑤〔連結附属明細表〕をご参照ください。

(注) 有利子負債は、借入金＋社債＋長期未払金（鉄道建設・運輸施設整備支援機構）により算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため**1【業績等の概要】**において事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける対処すべき課題を以下に記載します。なお、記載内容は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在のものです。

(1) 当社の財務および事業の基本方針

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するための「京王グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、財務の健全性向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様との共同の利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化を目指し、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用し、以下のような具体的な施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者としての社会的責任を果たすことを通じて、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を維持・向上させてまいります。当社グループは、日頃から安全確保を最重要課題としており、鉄道事業では安全性をさらに高めるため、自動列車制御装置（ATC）の整備による信号システムの抜本的改良工事、構造物の耐震性向上等に向けた安全対策工事のほか、東京都や調布市と協力しながら調布駅付近連続立体交差事業を進めております。さらに、京王線笹塚以西の鉄道立体化については、代田橋駅～八幡山駅付近連続立体交差事業（※）の事業認可・着手に向け、事業主体である東京都と都市計画手続きや環境影響評価などを進めていくとともに、八幡山以西の鉄道立体化についても早期事業採択に向け関係機関へ積極的に働きかけてまいります。また、駅や鉄道・バス車両のバリアフリー化等にも積極的に取り組んでおります。このように安全確保に向けた投資が重なることで、収支への影響はありますが、中長期的な視点で公益交通事業者としての社会的責任を果たしていくことが「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、ひいては「信頼のトップブランド」の確立につながり、当社グループの企業価値を一層向上させると考えております。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、「住んでもらえる、選んでもらえる沿線」の実現に向けた施策を継続し、沿線価値の一層の向上に取り組んでまいります。沿線の拠点である京王吉祥寺駅ビル建替の推進、聖蹟桜ヶ丘地区でのショッピングセンターを核とした駅周辺の有効活用策の実施や新宿地区等の将来構想を検討するほか、バリアフリー化にともなう駅改良工事による商業スペースの創出や自由通路の設置等により駅施設の利便性を向上させてまいります。また、社有地等を活用した優良な住居系賃貸物件の拡充に努めるほか、シニアレジデンス事業や子育て支援事業、「一般社団法人 移住・住みかえ支援機構（JTI）」を活用した住みかえ事業を推進することで、当社沿線に様々な世代の人々の流入をはかり、定住化を促進してまいります。さらに、生活利便性向上を目指した「生活サポートサービス」のサービスメニューの拡充や「京王ほっとネットワーク」高幡店および当連結会計年度にオープンした桜上水店を拠点とした京王線・井の頭線全域での展開、沿線ロコミ情報サイト「街はび」の充実、「京王グループ共通ポイントサービス」の利便性向上や「PASMO電子マネー」の展開など、きめ細やかなサービス提供に取り組んでまいります。沿線の行政機関、周辺住民、大学等との協力・連携を強化し、沿線価値の一層の向上や地域活性化に多角的に取り組む、沿線の魅力を高め、ひいては鉄道をはじめとする当社グループのお客様を維持・拡大することを目指しております。

第三に、食品スーパーや駅リテール事業などの生活関連事業および宿泊特化型ホテル事業などの強化・拡大を通じ、グループ事業競争力を向上させてまいります。これまで培ったノウハウをもとに、沿線内だけでなく、沿線外も視野に事業展開をはかるほか、既存事業の延長線上にあり、お客様のニーズが見込まれる分野につきましては、事業化に向けた取り組みを行っていくことで当社グループを成長させてまいります。

第四に、以上の施策の実現に向け、今後も従業員を中長期的な視点で育成してまいります。「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を実現する担い手は、当社グループの従業員であり、これらの従業員が知識、経験、ノウハウを共有し、将来の当社グループを成長させていくことが重要であると考えております。

第五に、コーポレート・ガバナンスの一層の充実や地球環境への配慮など社会的責任を果たし、当社グループに対する信頼を高めてまいります。コーポレート・ガバナンスにつきましては、迅速な意思決定や経営の透明性向上をはかるため、特別取締役による決議の実施や指名・報酬委員会における取締役の人事、報酬についての審議など経営体制の整備を進めております。また、全社的に内部統制を統括する内部統制委員会を設置するとともに、財務報告に係る内部統制につきましても、評価を継続的に行う体制の整備を進めてまいります。環境保全につきましては、当社グループの環境基本方針に基づき、省エネルギー化や廃棄物削減、資源リサイクル等にグループ全体で取り組んでおり、環境に配慮した事業活動を進めてまいります。

今後も「信頼のトップブランド」の確立を目指し、これらの取り組みをより一層充実させてまいります。

(※)代田橋駅～八幡山駅付近連続立体交差事業は、平成20年5月に国から新規着工準備箇所として採択されております。現在、都市計画手続きを進めるにあたって立体化の構造形式等の比較設計を行っており、事業費については、当社の直近（平成21年3月末時点）の純資産額の30%以上となることも予想されますが、今後、関係者間で費用負担を含め検討・協議を進める予定です。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループが企業価値・株主の皆様の共同の利益を向上させていくためには、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を得て、「信頼のトップブランド」を確立することが不可欠であります。また、当社グループにとっては、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することで、沿線価値の向上、京王ブランドの確立に努めるとともに、地域社会の信頼を獲得しながら、各事業の有機的な結びつきにより総合力を発揮させる一体的な経営を行うことが極めて重要であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益は毀損されることとなります。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保、向上していくことに理解あることが必要であると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、株主の皆様が、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握し、中長期的な観点も考慮に入れたうえで、当該買付が当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われまます。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

② 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するための「京王グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、財務健全性の向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様の共同の利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化、「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策への取り組みをより一層充実させてまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、沿線価値の一層の向上や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、食品スーパーや駅リテール事業などの生活関連事業および宿泊特化型ホテル事業などの強化・拡大を通じ、グループ事業競争力を向上させてまいります。

第四に、以上の施策の実現に向け、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を実現する実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成してまいります。

第五に、内部統制体制の整備などコーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかるほか、グループ全体で環境保全に取り組み、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保・向上させていくことを目的として、株主総会の決議により当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針（以下「買収防衛策基本方針」といいます）を決定することができることを内容とする定款変更議案および変更された定款に基づき買収防衛策基本方針の内容を決定するための議案が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます）の導入を決議しております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであります。また、上記①に記載した基本方針の内容に反し、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（当社取締役会が別途認めたものを除き、以下「買付等」と総称します）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、経営陣から独立した者（現時点においては社外有識者1名、社外取締役1名および社外監査役2名）から構成される企業価値評価独立委員会（以下「独立委員会」といいます）は、買付者等から提出された情報や当社取締役会が必要に応じて提出する意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討するものとします。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、企業価値評価独立委員会規程に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権は、1個当たり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議をするものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合には速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。ただし、当該有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式の価値が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様は、その保有する株式全体の価値の希釈化は生じません）。

④ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記②に記載した様々な施策は、「京王グループ理念」を具現化し、企業価値・株主の皆様様の共同の利益・沿線価値の向上に資する具体的方策として策定されたものであり、上記①に記載した基本方針の内容に沿うものです。

また、本プランは、上記③記載のとおり、企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記①に記載した基本方針の内容に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役、社外監査役および社外の有識者によって構成される独立委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランは当社の株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 自然災害・事故等

当社グループは、鉄道事業をはじめとする各事業で、多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有するとともに、多数の従業員が業務に従事しております。また、当社グループが展開する各事業では、不特定多数のお客様を対象顧客としております。地震、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む機器の誤作動などによるトラブルや事故、踏切などにおける第三者に起因する事故、感染症の流行による人的被害等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、営業休止やお客様の減少等により売上が減少するほか、施設等の復旧費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化の進行

当社グループは、鉄道事業を中心に、当社沿線を主たるマーケットとして事業を展開しております。少子高齢化、特に当社沿線である多摩地区の高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

鉄道運送事業者の旅客運賃等については、鉄道事業法第16条により、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないことを、国土交通大臣が審査して認可することとなっております。この規制により、当社の事業活動が制限され、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄道事業以外でも、当社グループが展開する各事業については、様々な法令・規則等による規制を受けており、これらの規制に重大な変更があった場合、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令・規則等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有する不動産の老朽化等

当社グループは、多くの不動産(施設・設備等を含む)を保有しております。当社グループでは、法令遵守はもとより、周辺への影響等環境問題に十分留意しておりますが、当該不動産の老朽化や、環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石綿(アスベスト)の使用

当社グループは、多くの施設・設備等を保有しております。これらの施設・設備等の一部に使用されているアスベストへの対応については、国のアスベスト対策指示等に従って適切に行っておりますが、アスベスト除去作業等のため、当該施設・設備等が一時的に使用できなくなることや、多額の費用が発生することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、流通業などで食品の販売等を行っております。当社グループでは、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、風評等により売上が減少することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報管理

当社グループは、クレジットカード業などで顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「京王グループ個人情報保護方針」を公表するとともに、「京王グループ個人情報管理体制」を構築し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、個人情報の持ち出しやデータの置き忘れなどの人為的要因ならびにシステム設計不備などの技術的要因により、個人情報が流出した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報開示

当社グループは、事故等が発生した場合、早期の復旧に対応するとともに迅速かつ正確な情報開示に努めておりますが、初動体制の遅れによる不適切な情報開示などがあった場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えております。

また、当社は日本の格付機関よりAAの格付を取得しておりますが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっております。格付の引下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。

①有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しておりますが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性があります。

②固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有しております。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

③退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31) (百万円)	当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31) (百万円)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)
連結営業収益	429,190	420,150	△ 9,039	△ 2.1
連結営業利益	41,941	33,581	△ 8,359	△ 19.9
連結経常利益	38,872	30,260	△ 8,612	△ 22.2
連結当期純利益	18,129	15,446	△ 2,682	△ 14.8
連結E B I T D A	72,381	67,014	△ 5,367	△ 7.4

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当社グループでは、当社を中心に各事業セグメントにおいて着実かつ効率的な事業活動を展開するとともに、中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行っております。これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結営業収益は、景気の悪化の影響などにより流通業、レジャー・サービス業などで減収となったことから4,201億5千万円（前年同期比2.1%減）となりました。連結営業利益は、運輸業が大きく減益となったほか、不動産業を除く各事業セグメントで減益となったことにより335億8千1百万円（前年同期比19.9%減）、連結経常利益は302億6千万円（前年同期比22.2%減）となりました。連結当期純利益は、特定都市鉄道整備準備金の取崩しが前連結会計年度で終了したことなどにより特別利益が減少しましたが、減損損失や退店補償金などの特別損失の減少もあり154億4千6百万円（前年同期比14.8%減）となりました。また、連結E B I T D Aは、連結営業利益の減少により670億1千4百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	増減額 (百万円)
総資産	660,161	692,091	31,930
負債	415,976	453,218	37,242
純資産	244,185	238,873	△ 5,312
負債及び純資産	660,161	692,091	31,930

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の時価評価による減がありましたが、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業や車両新造などの設備投資の進捗により、固定資産が増加したことから、319億3千万円増加し6,920億9千1百万円となりました。

負債は、第27回・第28回無担保社債の発行や長期借入金の増加などにより、372億4千2百万円増加し4,532億1千8百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより、53億1千2百万円減少し2,388億7千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、**1【業績等の概要】**に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は859億9千6百万円となりました。

運輸業では、鉄道事業における自動列車制御装置（ATC）導入工事や車両新造、調布駅付近連続立体交差事業などにより、611億8千万円となりました。

流通業では、既存施設の改修などにより49億4千6百万円となりました。

不動産業では、新規賃貸物件の取得などで152億1千2百万円となりました。

レジャー・サービス業では、既存物件の改修などで54億6千万円となりました。

その他では、1億8千4百万円となりました。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (19. 4. 1～ 20. 3. 31) (百万円)	当連結会計年度 (20. 4. 1～ 21. 3. 31) (百万円)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)	増減内訳
運輸業	50,020	61,180	11,160	22.3	
流通業	3,402	4,946	1,544	45.4	
不動産業	7,133	15,212	8,079	113.3	
レジャー・サービス業	4,969	5,460	490	9.9	
その他	1,031	184	△ 847	△ 82.1	
小計	66,556	86,984	20,428	30.7	
消去	△ 821	△ 988	△ 166	—	
設備投資	65,735	85,996	20,261	30.8	

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					土地面積 (千㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地	その他	合 計	
運輸業	133,300	41,540	83,160	6,310	264,312	1,969 (82)
流通業	24,753	210	6,696	2,205	33,866	71 (1)
不動産業	53,353	533	37,592	597	92,077	248 (24)
レジャー・サービス業	34,150	1,094	23,100	2,093	60,438	694 (0)
その他	1,231	477	969	446	3,125	55 (0)
小計	246,789	43,856	151,519	11,653	453,820	3,036 (107)
消去	△ 3,751	—	△ 1,527	—	△ 5,278	—
合計	243,038	43,856	149,992	11,653	448,541	3,036 (107)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

2 土地面積()内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)であります。

※ 以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数([] 内は外数で臨時従業員数)を記載します。

(2) 運輸業(従業員 6,882 [1,391] 名)

(A) 鉄道事業

(提出会社)

線路及び電路設備

線 別	区 間	営業料 (料)	軌 間 (米)	単線・複線 ・複々線別	駅 数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)	電 圧 (V)
京王線	新宿 京王八王子 間	37.9	1.372	複線 一部複々線	33	10	1,500
	調布 橋本 間	22.6		複線	11	5	
	東府中 府中競馬正門前 間	0.9		複線	1	—	
	高幡不動 多摩動物公園 間	2.0		単線	1	—	
	北野 高尾山口 間	8.6		複線 一部単線	6	1	
井の頭線	渋谷 吉祥寺 間	12.7	1.067	複線	17	3	1,500
合 計		84.7	—	—	69	19	—

車両数

線 別	制御電動 客車(両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電動貨車 (両)	付随貨車 (両)	総合検測車 (両)	合 計 (両)
京王線	16	379	211	123	3	2	1	735
井の頭線	—	77	58	10	—	—	—	145
合 計	16	456	269	133	3	2	1	880

車両基地

名 称	所 在 地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王線	若葉台車両基地	2,776	1,999 (101)
	高幡不動車両基地	2,158	644 (37)
	桜上水車両基地	104	215 (12)
井の頭線	富士見ヶ丘車両基地	670	464 (30)

(注) 土地の帳簿価額の下の()内は土地の面積であります。(以下(6)その他まで同じ)

(B) バス事業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)		
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	乗 合	貸切・高速	計
京王電鉄バス	八王子営業所 他2営業所	東京都八王子市他	1,186	3,405 (73)	284	43	327
京王バス東	調布営業所 他3営業所	東京都調布市他	31	—	248	75	323
西東京バス	檜原営業所 他3営業所	東京都八王子市他	1,783	1,359 (34)	282	49	331

(注) 在籍車両数には、連結会社間の賃貸借用車両を含みます。

(C) タクシー業
(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)		
京王自動車	吉祥寺営業所 他20営業所	東京都三鷹市他	1,025	3,154 (34)	タクシー	949
					ハイヤー	58
					バス	55

(3) 流通業(従業員 1,884 [2,956] 名)
(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店新宿ビル	東京都新宿区	5,701	—
京王府中ショッピングセンター	東京都府中市	1,201	—
京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター	東京都多摩市	7,669	801 (18)
京王高幡ショッピングセンター	東京都日野市	2,696	—
京王八王子ショッピングセンター	東京都八王子市	890	—

(注) 主として商業建物であります。主として連結会社以外の者及び(3)流通業を営む子会社へ賃貸しております。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店	新宿店	東京都新宿区	(注) 主要な設備については提出会社から賃借しております。	
	聖蹟桜ヶ丘店	東京都多摩市		
京王ストア	桜ヶ丘店 他 28店	東京都多摩市他		

(4) 不動産業(従業員 222[127] 名)
(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王品川ビル	東京都港区	6,371	13,113 (5)
東京オペラシティビル※2	東京都新宿区	3,383	215 (4)
京王新宿追分ビル	東京都新宿区	2,230	726 (1)
京王新宿三丁目ビル	東京都新宿区	730	0 (1)
渋谷マークシティ※2	東京都渋谷区	4,235	—
京王府中1丁目ビル	東京都府中市	2,331	6 (3)
京王八王子明神町ビル	東京都八王子市	1,971	273 (2)
京王リトナード稲城	東京都稲城市	1,561	458 (4)

(注) 1 主として事務所建物であります。主として連結会社以外の者へ賃貸しております。

※2 東京オペラシティビル、渋谷マークシティは共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当であります。

(5) レジャー・サービス業(従業員 2,100 [1,757] 名)
(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル本館	東京都新宿区	12,756	4,458 (10)
京王プラザホテル南館	東京都新宿区	3,834	2,584 (5)
京王多摩センタービル (京王プラザホテル多摩)	東京都多摩市	499	1,934 (5)
京王プラザホテル八王子	東京都八王子市	3,496	50 (6)
京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	4,672	1,535 (10)
京王プレッソイン東銀座	東京都中央区	750	1,319 (1)
京王プレッソイン神田	東京都千代田区	813	1,697 (1)
京王プレッソイン新宿	東京都新宿区	1,059	2,848 (1)
京王プレッソイン茅場町	東京都中央区	1,134	2,194 (1)

(注) 1 主としてホテル建物であります。主として(5)レジャー・サービス業を営む子会社へ賃貸しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として京王プレッソイン大手町(賃借面積8千㎡)があります。

(子会社)

会社名	名称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積千㎡)
京王プラザホテル	京王プラザホテル	東京都新宿区	(注) 主要な設備については、提出会社から賃借しております。	
	京王プラザホテル多摩	東京都多摩市		
	京王プラザホテル八王子	東京都八王子市		
京王プラザホテル札幌	京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区		
京王プレッソイン	京王プレッソイン東銀座他 6店	東京都中央区他		
京王レクリエーション	桜ヶ丘カントリークラブ他	東京都多摩市他	1,097	1,186 (600)

(6) その他(従業員 1,905 [577] 名)

(子会社)

会社名	名称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積千㎡)
京王重機整備	京王重機ビル他	東京都渋谷区他	1,077	392 (50)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、903億1千5百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	主な内容	資金調達方法
運輸業	54,172	車両新造、調布駅付近連続立体交差事業、自動列車制御装置(ATC)導入、駅改良など	自己資金、社債及び借入金
流通業	6,420	既存物件の改修など	
不動産業	25,770	新規賃貸物件の取得および既存物件の改修など	
レジャー・サービス業	3,924	既存物件の改修など	
その他	741	—	
小計	91,028	—	—
消去	△ 713	—	—
合計	90,315	—	—

(注) 1 経常的な設備更新に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

2 投資予定額には工事負担金等受入額を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	642,754,152	642,754,152	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日	—	642,754	—	59,023	△10,000 ※	32,019

(注)※ 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	98	35	257	287	3	34,074	34,756	—
所有株式数 (単元)	4	283,922	6,303	44,282	46,970	16	258,775	640,272	2,482,152
所有株式数 の割合(%)	0.00	44.34	0.98	6.92	7.34	0.00	40.42	100.00	—

(注) 1 自己株式31,511,591株は「個人その他」欄に31,511単元及び「単元未満株式の状況」欄に591株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び800株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	44,948	6.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	31,750	4.94
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	29,310	4.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,684	3.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,102	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	18,240	2.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,932	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,589	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	9,590	1.49
計	—	216,145	33.63

(注) 上記のほか自己株式31,511千株があります。なお、発行済株式総数に対する自己株式の割合は4.90%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,511,000 (相互保有株式) 普通株式 150,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,611,000	608,611	同上
単元未満株式	普通株式 2,482,152	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	642,754,152	—	—
総株主の議決権	—	608,611	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が591株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	31,511,000	—	31,511,000	4.90
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	150,000	—	150,000	0.02
計	—	31,661,000	—	31,661,000	4.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第156条第1項及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第156条第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間平成19年6月28日～平成20年6月27日)	6,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,000,000	3,480,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	1,520,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	30.40
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	30.40

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年6月27日～平成21年6月26日)	9,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	9,000,000	5,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	598,286	339,586
当期間における取得自己株式	13,812	7,759

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)1	289,855	159,437	4,101	2,296
保有自己株式数(注)2	31,511,591	—	31,521,302	—

(注) 1 単元未満株式の買増請求によるものであります。なお、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に引き続き1株につき3円(中間配当金と合わせて年間6円)としております。今後も長期にわたり、安定した配当を継続していくことを目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月29日 取締役会決議	1,833	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,833	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	665	797	880	866	617
最低(円)	553	570	691	543	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	583	529	539	549	510	597
最低(円)	425	478	478	454	461	488

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	加藤 勉	昭和14年7月18日生	昭和37年4月 当社入社 昭和61年6月 当社経理部長 平成元年6月 当社取締役 平成2年6月 当社経営企画第一部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 株式会社京王プラザホテル 代表取締役副社長 " 当社取締役 平成10年6月 株式会社京王プラザホテル 代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役副社長 " 当社総合企画本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	134
代表取締役 社長	—	永田 正	昭和27年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社関連事業部長 平成14年6月 当社グループ事業部長 平成15年6月 当社人事部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社総合企画本部経営企画部長 平成19年6月 当社常務取締役 " 当社総合企画本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	30
代表取締役 専務	総合企画 本部長	下村 良太	昭和19年8月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年6月 京王観光株式会社常務取締役 平成8年6月 京王観光株式会社専務取締役 平成9年6月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 京王観光株式会社 代表取締役専務 平成14年6月 京王観光株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社常務取締役 " 当社総合企画本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務(現在) 平成21年6月 当社総合企画本部長(現在)	(注)3	63
常務取締役	鉄道事業 本部長	松木 謙吉	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社工務部部长 平成8年7月 当社工務部部长 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社鉄道事業本部長(現在) 平成16年6月 当社常務取締役(現在) 平成20年6月 当社工務部部长	(注)3	29
常務取締役	—	田中 茂生	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 株式会社レストラン京王常務取締役 平成11年6月 当社開発事業部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社経営企画部長 平成17年6月 京王電鉄バス株式会社 代表取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	鉄道事業 本部 計画管理 部長	宮地 徳文	昭和24年10月16日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 " " 平成18年6月	当社入社 京王運輸株式会社常務取締役 当社グループ事業部長 当社取締役(現在) 当社人事部長 当社鉄道事業本部 計画管理部長(現在)	(注)3	34
取締役	開発企画 部長	狩野 俊昭	昭和26年10月24日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 株式会社京王ストア取締役 京王食品株式会社常務取締役 京王食品株式会社代表取締役社長 当社開発推進部長 当社取締役(現在) 当社開発企画部長(現在)	(注)3	21
取締役	総合企画 本部 副本部長	川杉 範秋	昭和27年9月8日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社鉄道営業部長 当社人事部長 当社取締役(現在) 当社総合企画本部副本部長(現在)	(注)3	17
取締役	—	早崎 博	昭和6年3月14日生	昭和28年4月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年3月 " 6月 平成11年6月	住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役 住友信託銀行株式会社 代表取締役常務 住友信託銀行株式会社 代表取締役専務 住友信託銀行株式会社 代表取締役副社長 住友信託銀行株式会社 代表取締役社長 住友信託銀行株式会社 代表取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 当社取締役(現在) 住友信託銀行株式会社 特別顧問(現在)	(注)3	3
取締役	—	石橋 三洋	昭和17年8月16日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成7年3月 平成9年3月 平成10年3月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年4月	日本生命保険相互会社入社 日本生命保険相互会社取締役 日本生命保険相互会社常務取締役 日本生命保険相互会社専務取締役 日本生命保険相互会社代表取締役専務 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長 当社取締役(現在) 日本生命保険相互会社 代表取締役副会長(現在)	(注)3	6
取締役	—	島倉 秀市	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 " "	当社入社 京王不動産株式会社常務取締役 当社関連事業部長 当社人事部長 当社取締役 当社開発事業部長 当社常務取締役 京王電鉄バス株式会社 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	内藤雅浩	昭和22年12月1日生	昭和41年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 ”	当社入社 当社SC事業部長 株式会社京王アートマン 代表取締役社長 株式会社京王ストア代表取締役専務 株式会社京王ストア 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	18
取締役	—	林静男	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年6月 ” 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社商業開発部長 当社取締役(現在) 当社開発事業部長 当社開発企画部長 株式会社京王百貨店 代表取締役副社長(現在)	(注)3	28
取締役	—	五味保雄	昭和26年6月30日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社車両電気部長 当社取締役(現在) 当社鉄道事業本部車両電気部長 株式会社京王設備サービス 代表取締役社長(現在)	(注)3	23
取締役	—	志村康洋	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社事業推進部長 株式会社京王プラザホテル取締役 株式会社京王プラザホテル 常務取締役 株式会社京王プラザホテル札幌 代表取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社京王プラザホテル 代表取締役社長(現在)	(注)3	30
取締役	—	山本敏雄	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 ”	株式会社京王百貨店入社 株式会社京王百貨店取締役 株式会社京王百貨店常務取締役 株式会社京王百貨店専務取締役 株式会社京王百貨店 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	7
取締役	—	鈴木康	昭和24年1月13日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社経営企画部部長 京王重機整備株式会社常務取締役 京王不動産株式会社常務取締役 京王不動産株式会社専務取締役 京王不動産株式会社 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	9
取締役	—	春山暁	昭和26年1月2日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社広報部長 株式会社京王エージェンシー 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	—	鈴木豊明	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 " " 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社秘書室長 当社経営企画第一部長 当社取締役 当社経営企画部長 当社常務取締役 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	45	
常勤監査役	—	黒岩法夫	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年6月	株式会社東京銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入社 株式会社東京三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)執行役員 株式会社三菱東京フィナンシャル・ グループ(現株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ)執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシ ャル・グループ執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	9	
監査役	—	久米信介	昭和25年11月10日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年4月 " 6月 平成21年4月	第一生命保険相互会社入社 第一生命保険相互会社取締役 第一生命保険相互会社常務取締役 第一生命保険相互会社常務執行役員 第一生命保険相互会社 取締役常務執行役員 第一生命保険相互会社 取締役専務執行役員 当社監査役(現在) 第一生命保険相互会社 代表取締役専務執行役員(現在)	(注) 6	1	
監査役	—	鈴木光春	昭和7年1月10日生	昭和37年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和57年1月 平成11年11月 平成18年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 最高裁判所司法研修所弁護教官(民事) 東京地方裁判所調停委員 最高裁判所司法修習生考試委員会 考査委員 日本弁護士連合会資格審査会委員 当社監査役(現在)	(注) 5	—	
計								604

- (注) 1 取締役早崎博、取締役石橋三洋の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役黒岩法夫、監査役久米信介、監査役鈴木光春の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[1] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「京王グループ理念」に基づき、株主のみならずははじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

当社は監査役会設置会社であります。当社の取締役会は社外取締役および主要なグループ会社の社長を含むメンバーで構成され、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。また、監査役は法令および諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見陳述を行っております。さらに、当社は会社法に基づく特別取締役を選定し、迅速な意思決定を行っているほか、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性向上に努めております。情報開示についても、ディスクロージャー委員会を設置し適時適切な開示に努めております。

グループ経営体制については、グループ会社の社長が取締役として経営に参画するほか、グループ経営協議会、京王グループ社長会などを定期的に開催するなど、グループガバナンス体制の充実を図っております。

[2] 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在）

① 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態 監査役会設置会社

・取締役関係

取締役会の議長 会長（社長を兼任している場合を除く）
 取締役の人数 18名
 社外取締役の人数 2名

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

社外取締役と会社との関係

氏名	社外取締役と会社との関係	当該社外取締役を選任している理由
早崎 博 氏	社外取締役早崎博氏は、住友信託銀行株式会社の特別顧問であります。同氏は当社株式3千株を保有しております。当社との間に特別な利害関係はありません。	社外取締役早崎博氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、外部の視点からの有益な意見をいただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため。
石橋 三洋 氏	社外取締役石橋三洋氏は、日本生命保険相互会社の代表取締役副会長であります。日本生命保険相互会社は、当社の株主で当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。同氏は当社株式6千株を保有しております。当社との間に特別な利害関係はありません。	社外取締役石橋三洋氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、外部の視点からの有益な意見をいただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため。

なお、社外取締役早崎 博、石橋三洋の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

・監査役関係

監査役会の設置の有無 設置している
 監査役の人数 4名
 監査役と会計監査人の連携状況 監査役は、会計監査人との会合を定期的に行い、監査計画や監査結果等についての報告を受けるとともに、相互に情報の提供、意見交換などの連携を行っております。また、会計監査の往査に立ち会うなど実効的な監査に努めております。
 監査役と内部監査部門の連携状況 監査役は、内部監査部門である監査部の監査計画および監査結果について報告を受けるなどの連携により、実効的な監査に努めております。
 社外監査役の人数 3名

社外監査役と会社との関係

氏名	社外監査役と会社との関係	当該社外監査役を選任している理由
黒岩 法夫 氏	社外監査役黒岩法夫氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱東京UFJ銀行の執行役員に就任しておりましたが、現在は退任しております。同氏は当社株式9千株を保有しております。当社との間に特別な利害関係はありません。	常勤の社外監査役である黒岩法夫氏は、大手金融機関の執行役員を経験しており、豊富な経験と高い見識を有しております。従って、当社の経営について、中立的立場からの有益な意見や助言・提言などにより、監査機能の向上が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。
久米 信介 氏	社外監査役久米信介氏は、第一生命保険相互会社の代表取締役専務執行役員であります。第一生命保険相互会社は、当社の株主で当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものです。同氏は当社株式1千株を保有しております。当社との間に特別な利害関係はありません。	社外監査役久米信介氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。従って、当社の経営について、外部の視点での有益な意見による監査機能の向上が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。
鈴木 光春 氏	社外監査役鈴木光春氏と当社との間に特別な利害関係はありません。	社外監査役鈴木光春氏は、弁護士であり、法律の専門家としての見識を有しております。従って、当社の経営について専門家の立場から法令遵守の観点での有益な意見により監査機能の向上が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。

なお、社外監査役久米信介、鈴木光春の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

当社の役員報酬等（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	20	305	5	79	25	385
取締役賞与	15	95	—	—	15	95
計	—	400	—	79	—	(注3) 480

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役（4名）に対する使用人分給与として53百万円を支払っております。

2. 平成21年3月31日現在の人員は取締役18名、監査役4名、計22名です。

3. 支給総額のうち、社外役員分は58百万円であります。

・社外取締役(社外監査役)のサポート体制

社外取締役への情報提供等のサポートは、秘書室および経営企画部で行っております。

社外監査役への情報提供等のサポートは、監査役室(専従4名)で行っております。

② 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

業務執行、監督の概要

当社の取締役会は、現在社外取締役2名および主要なグループ会社の社長等8名を含む18名で構成しており、原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項はもとより経営上の重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。また、取締役会によって選定された特別取締役は、会社法で定める「重要な財産の処分及び譲受け」・「多額の借財」についての決議を行っております。

常勤取締役で構成する常務会では、取締役会で決定された方針に基づき経営上の重要事項についての審議決定を行っております。さらに、常勤取締役および主要なグループ会社の社長で構成するグループ経営協議会において、グループ全体の経営課題について協議し、グループ経営の強化・推進を図っております。

(平成20年度 主要会議の開催状況)

取締役会	11回
特別取締役による決議	6回
常務会	17回
グループ経営協議会	5回

監査役監査の概要

監査役は、法令・定款・監査役会規程・監査役監査基準等に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき、重要な決裁書類の閲覧、業務・財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行うほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見陳述を行っております。

監査役会は原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項の決議・協議、監査実施内容の共有化等を行っております。また、代表取締役と監査役全員が出席する監査役協議会を年1回開催するほか、常勤監査役と代表取締役との打合せ会を定期的に開催し、監査に関する意見交換を行っております。さらに、常勤監査役とグループ会社監査役によるグループ監査役会を定期的に開催するほか、グループ会社監査役と社長の打合せ会を年1回行うなどグループ全体の監査の充実・強化に取り組んでおります。

(平成20年度 開催状況)

監査役会	12回
グループ監査役会	10回

指名、報酬決定等の機能

当社では経営の透明性の確保を図るため、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、社外取締役を含むメンバーで構成され、役員的人事、報酬について審議し、取締役会に答申を行っております。指名・報酬委員会の運営に関する事務は経営企画部で行っております。

監査の組織、人員および手続き等

内部監査については、監査部において、内部監査倫理規程および内部監査規程に則り、当社およびグループ各社に対する監査を実施しています。同部では、法令および社内規則等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした監査を実施しており、経営の合理化、業務の改善、能率の向上および事業の健全な発展のための提言を行っております。

監査部は、内部監査の独立性・客観性を保持するため社長直轄の組織とし、平成21年3月末現在、監査部長を含む28名の人員で、会計および業務全般を対象に実施する総合監査のほか、テーマ監査、特命監査を実施しております。年度の内部監査計画は、社長の承認を得たのち、監査役、取締役会に報告しているほか、監査結果についても、社長、監査役はもとより、取締役会にも概要を報告しております。また、監査先には、改善実施計画の提出を求め、適宜その改善状況の確認を行っております。

グループ会社の常勤の監査役は、原則として監査部に所属しており、相互に連携を図ることによりグループ全体の監査体制の充実・強化に取り組んでおります。

会計監査および内部統制監査については、平成21年3月期に業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

(氏名等)	(連続して当社の監査を行っている年数)	(所属する監査法人)
指定社員・業務執行社員 柿沼 幸二	3年	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 佐々 誠一	3年	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 湯口 豊	3年	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名(うち内部統制監査のみ2名)、その他17名(うち内部統制監査のみ7名)です。

今後も、会計監査人の独立性・中立性を確保するとともに、内部監査、監査役監査、会計監査人監査の三様監査で得た情報をそれぞれ共有するなど、一層の連携強化を図ってまいります。

[3] 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は取締役会において、会社法に基づき「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」を定める旨を決議しております。その内容は次のとおりです。

「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」

当社および京王グループ各社は、すべてのステークホルダーからの信頼を得て企業価値向上を実現するために、「コンプライアンスの確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」に努め、事業活動を行ううえで生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築・整備し、運用する。本基本方針は、会社法第362条第5項に基づき、当社が内部統制システムの整備のために取り組む活動の基本方針を定めるものである。

①京王グループ理念

京王グループでは、グループとしての存在意義を明文化した「京王グループ理念」を制定し、これをグループ内外に発信することで、グループ全体の価値観や方向性の共有化を図る。

<京王グループ理念>

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

②取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i グループの役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ健全に行われるため、「京王グループ理念」に基づき「京王グループ行動規範」を定めるとともに、各取締役は当社で定めた「経営判断原則」に則り、適正な意思決定を行う。
- ii 取締役会決議により「グループ・コンプライアンス・プログラム」を策定し、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。外部専門家およびコンプライアンス委員長からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員長は重要事項について定期的に取締役会へ報告を行う。
- iii コンプライアンス上の問題について、公益通報者保護法に対応したグループ全体の相談専用窓口である「京王ヘルプライン」を設置する。
- iv コンプライアンス研修等を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の啓発を行い、全社的なコンプライアンス体制の強化を図る。
- v 内部監査部門として、社長直轄組織である監査部を設置し、当社およびグループ各社に対する法令および社内規則等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施する。
- vi 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の法令等に基づき、内部統制を整備・運用する。
- vii 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、ステークホルダーの信頼に応えるよう、組織全体で断固とした姿勢で厳正に対応を行う。

③取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- i 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、回議書その他職務執行に関わる重要文書を、「文書取扱規則」および「文書整理規則」の定める方法により適切に整理、保存し管理する。
- ii 取締役および監査役は、これらの文書等を必要に応じて閲覧できる。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 公共性の高い鉄道事業を核に幅広い企業活動を行っているグループとして、「お客さまの安全」をリスク対策における最重要課題とする。
- ii 業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として、取締役会決議により「リスク管理方針」を定める。リスク管理委員長、関係各部署の部長および外部専門家で構成するリスク管理委員会を組織する。
- iii リスク管理委員会は、「リスク管理方針」に基づき、リスクの低減と防止のための活動および危機発生に備えた体制整備を行う。

- iv 重大な危機が発生した場合には社長を本部長とする危機管理本部を速やかに組織し、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う。
- ⑤取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- i 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。経営上重要な事項については、事前に常勤取締役で構成する常務会で審議し、その審議を経て取締役会で決議を行う。また、取締役会において特別取締役を選定し迅速な意思決定を行う。
 - ii 取締役会は全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成に向け、各部門毎の目標設定や予算管理、具体策等を立案・実行する。
 - iii 組織および職務分掌については、「職制規則」に定め、各職位の基本的な職能および相互関係を明らかにする。また、業務執行に関する各職位の責任、権限、決裁基準については、「職務権限規程」および「職位別決裁基準」を定める。
- ⑥会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i グループ全体としての内部統制システムの構築を図るため、「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」および「京王グループ内部統制規範」を定め、京王グループに属するすべての会社は、これを取締役会において決議する。また、当社とグループ会社との間に「協議基準」を設け、権限を明確化する。
 - ii 当社にグループ各社の内部統制の諸施策に関する担当部署を設け、当社とグループ各社間での協議、情報共有、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制の整備を推進する。
 - iii 「グループ・コンプライアンス・プログラム」に基づき、グループ全体でコンプライアンス体制を構築する。また、当社およびグループ各社の全役員および使用人は、グループ全体の価値に重大な影響を与えるおそれのある事象を発見したときは、通常の報告経路に加え、当社のコンプライアンス委員長に報告し、対応につき協議する。
 - iv グループのリスクについては、グループリスク管理委員会を中心とし、グループ全体でリスクの把握、管理に努める。グループ各社は、重大な危機が発生した場合には、直ちに当社のリスク管理委員長に報告し、当社は事案に応じた支援を行う。また、グループ各社は、各社ごとのリスク管理体制および危機管理体制を整備する。
 - v 当社の常勤取締役および主要なグループ会社の社長を構成員とするグループ経営協議会において、グループ全体の経営に関わる協議を行うほか、京王グループ社長会を定期的に開催し、企業グループの経営方針および経営情報の共有化を図る。
 - vi 当社常勤監査役とグループ各社の監査役は、グループ監査役会を定期的に開催し、グループ全体の監査の充実・強化を図る。グループ会社の常勤の監査役は原則として内部監査部門である監査部に所属し、相互に連携し、グループ全体の業務の適正性確保に取り組む。
- ⑦監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役室を設け、監査役の業務の補助を行う専属の使用人を配置する。監査役室には会社の業務についての監視・検証の補助を行う専門性を有する人材を配置する。
- ⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役室は組織上、取締役から独立し、監査役室に配置されている使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等の決定は、あらかじめ監査役会が委任した常勤監査役の同意を必要とする。
- ⑨取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制
- 取締役は以下に定める事項を監査役会に報告する。
- i 会社の意思決定に関する重要事項
 - ii 当社または京王グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - iii 内部監査の監査計画および監査結果
 - iv 取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款に違反する重大な事項
 - v コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要事項
 - vi 上記の他、監査役の業務遂行上必要があると判断した事項
- なお、使用人はii、ivに関する重大な事項を発見した場合は監査役に直接報告することができる。

⑩その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して以下の事項を確保する。

- i 各業務執行取締役および重要な使用人からの必要に応じた意見聴取
- ii 代表取締役、会計監査人との定期的な会合
- iii 内部監査部門との連携
- iv グループ会社の調査等の実施
- v アドバイザーとして独自に選定した弁護士・公認会計士等外部専門家の任用

⑪内部統制委員会

上記①から⑩の体制を統括するため、内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制に関する組織および機能を有効に統括し、全社一体となり内部統制の整備を推進する。

[4] その他

①買収防衛に関する事項

当社は平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的とする「当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針」が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会において、その具体的内容を決定し、導入いたしました。また、その一環として新株予約権の発行登録を行っております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

③株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

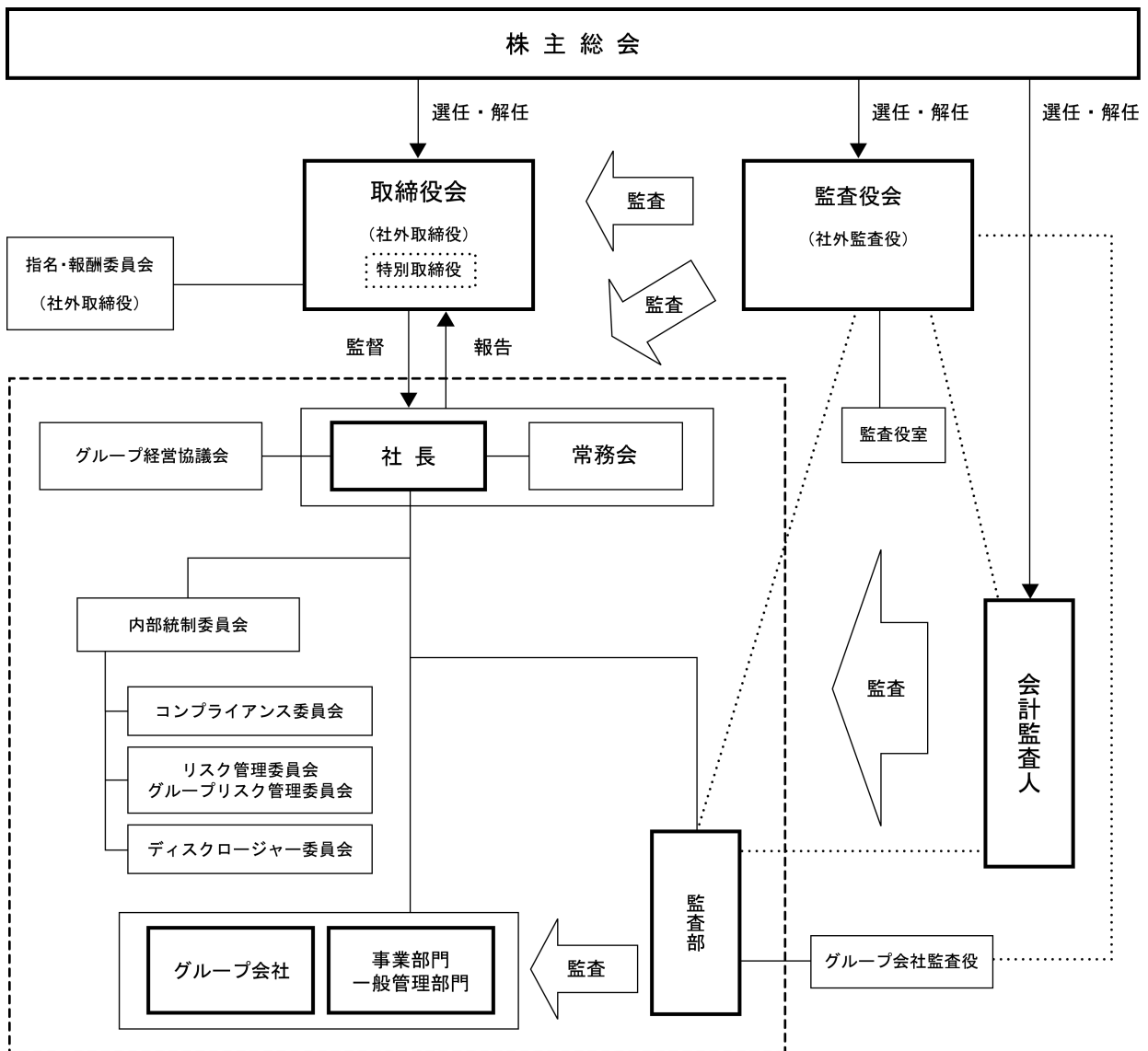
・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

④株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部統制システム模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	72	1
連結子会社	—	—	28	—
計	—	—	100	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、あずさ監査法人に対して、社債発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,199	47,806
受取手形及び売掛金	31,990	30,927
短期貸付金	9,385	3,349
有価証券	15	—
たな卸資産	20,885	—
商品及び製品	—	16,808
仕掛品	—	2,974
原材料及び貯蔵品	—	1,095
繰延税金資産	3,752	4,268
その他	3,311	3,604
貸倒引当金	△181	△155
流動資産合計	118,358	110,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	236,901	243,038
機械装置及び運搬具（純額）	38,187	43,856
土地	133,369	149,992
建設仮勘定	44,623	70,154
その他（純額）	10,943	11,653
有形固定資産合計	※1, ※3 464,024	※1, ※3 518,695
無形固定資産	※3 5,457	※3 5,486
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 53,771	※2 31,726
長期貸付金	568	—
繰延税金資産	7,972	14,960
その他	10,335	10,991
貸倒引当金	△326	△451
投資その他の資産合計	72,320	57,227
固定資産合計	541,803	581,410
資産合計	660,161	692,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,517	20,287
短期借入金	※3 52,097	※3 51,965
1年以内償還社債	10,000	—
未払法人税等	11,110	3,246
前受金	21,818	28,621
繰延税金負債	—	72
賞与引当金	2,423	2,352
役員賞与引当金	95	95
その他の引当金	1,515	1,453
その他	59,866	59,754
流動負債合計	179,443	167,850
固定負債		
社債	76,512	107,092
長期借入金	※3 104,027	※3 123,491
長期未払金	※3 1,647	—
繰延税金負債	384	—
退職給付引当金	24,843	24,814
その他	29,116	※3 29,970
固定負債合計	236,532	285,368
負債合計	415,976	453,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,025	42,010
利益剰余金	140,812	152,572
自己株式	△15,380	△19,024
株主資本合計	226,482	234,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,703	4,290
評価・換算差額等合計	17,703	4,290
純資産合計	244,185	238,873
負債純資産合計	660,161	692,091

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	429,190	420,150
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 339,426	※2 338,688
販売費及び一般管理費	※1, ※2 47,822	※1, ※2 47,880
営業費合計	387,248	386,569
営業利益	41,941	33,581
営業外収益		
受取利息	212	137
受取配当金	916	878
持分法による投資利益	95	121
雑収入	1,240	1,419
営業外収益合計	2,464	2,557
営業外費用		
支払利息	4,896	5,116
雑支出	636	761
営業外費用合計	5,533	5,878
経常利益	38,872	30,260
特別利益		
工事負担金等受入額	1,208	880
固定資産売却益	※3 453	※3 225
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,346	—
投資有価証券売却益	371	—
年金資産返還時数理差異償却額	367	—
その他	196	241
特別利益合計	4,943	1,347
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,245	※5 1,172
固定資産圧縮損	1,629	920
退店補償金	3,113	782
減損損失	※6 4,226	※6 656
固定資産売却損	※4 58	※4 65
投資有価証券評価損	1,068	—
商品券等回収損失引当金繰入額	※7 355	—
その他	880	756
特別損失合計	12,576	4,353
税金等調整前当期純利益	31,239	27,254
法人税、住民税及び事業税	16,814	10,431
法人税等調整額	△3,704	1,376
法人税等合計	13,110	11,807
当期純利益	18,129	15,446

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	59,023	59,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,023	59,023
資本剰余金		
前期末残高	42,022	42,025
当期変動額		
自己株式の処分	3	△15
当期変動額合計	3	△15
当期末残高	42,025	42,010
利益剰余金		
前期末残高	126,389	140,812
当期変動額		
剰余金の配当	△3,705	△3,686
当期純利益	18,129	15,446
当期変動額合計	14,423	11,760
当期末残高	140,812	152,572
自己株式		
前期末残高	△15,310	△15,380
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△3,819
自己株式の処分	22	175
当期変動額合計	△69	△3,644
当期末残高	△15,380	△19,024
株主資本合計		
前期末残高	212,125	226,482
当期変動額		
剰余金の配当	△3,705	△3,686
当期純利益	18,129	15,446
自己株式の取得	△91	△3,819
自己株式の処分	25	159
当期変動額合計	14,357	8,099
当期末残高	226,482	234,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,504	17,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,801	△13,412
当期変動額合計	△16,801	△13,412
当期末残高	17,703	4,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,504	17,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,801	△13,412
当期変動額合計	△16,801	△13,412
当期末残高	17,703	4,290
純資産合計		
前期末残高	246,629	244,185
当期変動額		
剰余金の配当	△3,705	△3,686
当期純利益	18,129	15,446
自己株式の取得	△91	△3,819
自己株式の処分	25	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,801	△13,412
当期変動額合計	△2,443	△5,312
当期末残高	244,185	238,873

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,239	27,254
減価償却費	31,084	33,432
減損損失	4,226	656
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55	△29
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,146	△611
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△2,346	—
たな卸資産評価損	—	42
販売用土地評価損	16	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,068	163
固定資産除却損	2,482	2,262
固定資産圧縮損	1,629	920
受取利息及び受取配当金	△1,128	△1,015
支払利息	4,896	5,116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△371	—
工事負担金等受入額	△1,208	△880
退店補償金	3,113	782
営業債権の増減額 (△は増加)	2,238	356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	888	△138
営業債務の増減額 (△は減少)	△4,422	△559
その他	46	△1,418
小計	75,653	66,334
利息及び配当金の受取額	1,133	1,020
利息の支払額	△4,226	△4,495
退店補償金の支払額	△2,000	△603
法人税等の支払額	△13,679	△18,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,881	43,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,274	△88,669
工事負担金等受入による収入	7,119	7,122
投資有価証券の取得による支出	△703	△628
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,434	22
その他	△2,003	△690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,428	△82,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△810	810
長期借入れによる収入	17,500	30,830
長期借入金の返済による支出	△12,121	△12,308
社債の発行による収入	29,844	29,878
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
長期未払金の返済による支出	△3,447	—
自己株式の取得による支出	△91	△3,819
配当金の支払額	△3,705	△3,683
その他	25	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,194	31,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,650	△7,382
現金及び現金同等物の期首残高	43,516	58,167
現金及び現金同等物の期末残高	*1 58,167	*1 50,784

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 平成19年4月1日付で(旧)京王グリーンサービス(株)は京王レクリエーション(株)に吸収合併されました。また、京王グリーンシステム(株)は同日付で(新)京王グリーンサービス(株)に商号を変更いたしました。 平成19年4月1日付で(株)京王ネットワークコミュニケーションズは京王情報システム(株)を吸収合併し、同日付で(株)京王ITソリューションズに商号を変更いたしました。 当連結会計年度に新規設立の(株)京王子育てサポートを連結の範囲に含めております。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。 関連会社9社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)のうち、現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>② たな卸資産 商品 主として売価還元低価法</p> <p>販売土地及び建物 個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ663百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～20年	<p>② たな卸資産 商品及び製品 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>販売土地及び建物 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、一部の商品において原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～20年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	3～20年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	3～20年								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、当連結会計年度において、税制適格退職年金制度における年金資産が留保すべき金額を上回る状況となったため、超過分6,441百万円を剰余金として返還を受けております。これに伴い、返還時点における税制適格退職年金制度にかかる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(367百万円)を特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同 左</p> <p>② 役員賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p> <p>(8)重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 主にリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は特別利益の「その他の利益」に0百万円含まれております。</p> <p>2 「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は特別損失の「その他の損失」に19百万円含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「特別退職金」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他の損失」に含めて表示することとしました。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,439百万円、2,448百万円、997百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」は、金額的重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期未払金」は、金額的重要性がないため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期未払金の返済による支出」は、金額的重要性がないため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 ※1 有形固定資産減価償却累計額480,780百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 ※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,802百万円含まれております。</p> <p>3 ※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">202,913百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,158</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,186百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,450</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,253</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,681百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,862</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,065</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産の圧縮記帳</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は57,183百万円であります。</p> <p>当連結会計年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は418百万円であります。</p>	有形固定資産	202,913百万円	無形固定資産	1,245	計	204,158	長期借入金	71,186百万円	短期借入金	6,450	長期未払金	1,616	計	79,253	有形固定資産	6,681百万円	その他	181	計	6,862	長期借入金	3,574百万円	短期借入金	491	計	4,065	社員住宅融資	1,498百万円	その他	11	計	1,509	第18回無担保社債	20,000百万円	<p>1 ※1 有形固定資産減価償却累計額493,095百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 ※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,919百万円含まれております。</p> <p>3 ※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">214,837百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,082</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,257百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,432</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,329百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,512</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,574</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産の圧縮記帳</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は57,868百万円であります。</p> <p>当連結会計年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は39百万円であります。</p>	有形固定資産	214,837百万円	無形固定資産	1,244	計	216,082	長期借入金	89,257百万円	短期借入金	6,929	その他	1,245	計	97,432	有形固定資産	6,329百万円	その他	183	計	6,512	長期借入金	3,082百万円	短期借入金	491	計	3,574	社員住宅融資	1,265百万円	その他	10	計	1,275	第18回無担保社債	20,000百万円
有形固定資産	202,913百万円																																																																				
無形固定資産	1,245																																																																				
計	204,158																																																																				
長期借入金	71,186百万円																																																																				
短期借入金	6,450																																																																				
長期未払金	1,616																																																																				
計	79,253																																																																				
有形固定資産	6,681百万円																																																																				
その他	181																																																																				
計	6,862																																																																				
長期借入金	3,574百万円																																																																				
短期借入金	491																																																																				
計	4,065																																																																				
社員住宅融資	1,498百万円																																																																				
その他	11																																																																				
計	1,509																																																																				
第18回無担保社債	20,000百万円																																																																				
有形固定資産	214,837百万円																																																																				
無形固定資産	1,244																																																																				
計	216,082																																																																				
長期借入金	89,257百万円																																																																				
短期借入金	6,929																																																																				
その他	1,245																																																																				
計	97,432																																																																				
有形固定資産	6,329百万円																																																																				
その他	183																																																																				
計	6,512																																																																				
長期借入金	3,082百万円																																																																				
短期借入金	491																																																																				
計	3,574																																																																				
社員住宅融資	1,265百万円																																																																				
その他	10																																																																				
計	1,275																																																																				
第18回無担保社債	20,000百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	1	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
	人件費 21,855百万円		人件費 22,031百万円
	経費 11,545		経費 11,637
	諸税 3,625		諸税 3,616
	減価償却費 10,795		減価償却費 10,595
	計 47,822		計 47,880
2	※2 主な各引当金繰入額は次のとおりであります。	2	※2 主な各引当金繰入額は次のとおりであります。
	賞与引当金繰入額 2,423百万円		賞与引当金繰入額 2,352百万円
3	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	3	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 453百万円		有形固定資産 225百万円
	土地 322		土地 152
	建物及び構築物 105		建物及び構築物 20
	機械装置及び運搬具 24		機械装置及び運搬具 51
	その他 0		その他 0
4	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 58百万円		有形固定資産 65百万円
	土地 19		建物及び構築物 11
	建物及び構築物 3		機械装置及び運搬具 51
	機械装置及び運搬具 25		その他 1
	その他 9		
5	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 1,207百万円		有形固定資産 1,120百万円
	建物及び構築物 941		建物及び構築物 956
	機械装置及び運搬具 88		機械装置及び運搬具 41
	その他 176		その他 122
	無形固定資産 37		無形固定資産 51
	計 1,245		計 1,172

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>6 ※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の38件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p>			<p>6 ※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の35件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p>																																				
主な用途	種類	場所	主な用途	種類	場所																																		
賃貸資産等 (計2件)	建物及び構築物等	東京都 武蔵野市 他	主に商業施設 (計33件)	建物及び構築物等	東京都 中野区 他																																		
主に商業施設 (計35件)	建物及び構築物等	東京都 新宿区 他	賃貸資産等 (計2件)	建物及び構築物	東京都 世田谷区																																		
遊休土地 (1件)	土地	山梨県 南都留郡																																					
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸資産等については、解体を決定したため減損損失を認識しました。商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休土地については、地価の下落により減損損失を認識しました。</p>			<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。賃貸資産等については、テナントの退去により収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。</p>																																				
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,206百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>4,103</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,226</td> </tr> </table>			有形固定資産	4,206百万円	土地	0	建物及び構築物	4,103	機械装置及び運搬具	34	その他	68	無形固定資産	1	投資その他の資産	0	リース資産	17	計	4,226	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>656</td> </tr> </table>			有形固定資産	647百万円	土地	56	建物及び構築物	402	機械装置及び運搬具	0	その他	187	無形固定資産	1	リース資産	8	計	656
有形固定資産	4,206百万円																																						
土地	0																																						
建物及び構築物	4,103																																						
機械装置及び運搬具	34																																						
その他	68																																						
無形固定資産	1																																						
投資その他の資産	0																																						
リース資産	17																																						
計	4,226																																						
有形固定資産	647百万円																																						
土地	56																																						
建物及び構築物	402																																						
機械装置及び運搬具	0																																						
その他	187																																						
無形固定資産	1																																						
リース資産	8																																						
計	656																																						
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>			<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>同 左</p>																																				
<p>7 ※7</p> <p>商品券等回収損失引当金繰入額は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、一部の連結子会社について、当連結会計年度期首時点における商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失見込額を計上したものであります。</p>																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,118,036	121,949	36,825	25,203,160

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121,949株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 36,825株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,852	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	1,852	3.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,203,160	6,598,286	289,855	31,511,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第156条第1項による取得 6,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 598,286株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 289,855株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,852	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,833	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,833	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 49,199百万円 有価証券勘定 15 短期貸付金勘定に含まれる売戻し 条件付現先 8,999 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △31 償還期間が3ヶ月を超える 債券等 △15 <hr/> 現金及び現金同等物 58,167	現金及び預金勘定 47,806百万円 短期貸付金勘定に含まれる売戻し 条件付現先 2,998 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △21 <hr/> 現金及び現金同等物 50,784

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース取引に関する会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。				リース取引に関する会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	671	2,621	3,292	取得価額相当額	619	2,424	3,043
減価償却累計額相当額	230	1,134	1,364	減価償却累計額相当額	268	1,360	1,628
減損損失累計額相当額	—	10	10	減損損失累計額相当額	—	5	5
期末残高相当額	441	1,476	1,917	期末残高相当額	350	1,058	1,409
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	585百万円			1 年 内	514百万円		
1 年 超	1,343			1 年 超	899		
計	1,928			計	1,414		
リース資産減損勘定の残高 10				リース資産減損勘定の残高 5			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	673百万円			支払リース料	622百万円		
リース資産減損勘定の取崩額	14			リース資産減損勘定の取崩額	7		
減価償却費相当額	659			減価償却費相当額	615		
減損損失	13			減損損失	2		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年 内	499百万円			1 年 内	550百万円		
1 年 超	4,918			1 年 超	4,623		
計	5,418			計	5,173		
(貸主側)				(貸主側)			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年 内	4,357百万円			1 年 内	4,507百万円		
1 年 超	42,574			1 年 超	38,695		
計	46,931			計	43,203		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	18,657	48,755	30,097
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	180	186	5
	社債	—	—	—
	(3) その他	29	35	5
小 計		18,868	48,976	30,107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,054	1,828	△ 225
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	15	15	△ 0
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小 計		2,069	1,843	△ 225
合 計		20,938	50,820	29,881

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,068百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
400	371	0

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,164
その他	—
合 計	1,164

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等	15	30	150
社債	—	—	—
合 計	15	30	150

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	6,947	16,666	9,719
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	195	200	5
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	7,143	16,867	9,724
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	14,220	11,774	△2,445
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	14,220	11,774	△2,445
合 計		21,363	28,642	7,278

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5	0	0

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,164
その他	—
合 計	1,164

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等	—	85	110
社債	—	—	—
合 計	—	85	110

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

及び当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度 (キャッシュバランスプラン類似制度)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△ 83,244	△ 81,968
ロ 年金資産	69,537	58,373
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 13,707	△ 23,594
ニ 未認識数理計算上の差異	1,370	10,913
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 8,793	△ 7,808
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 21,130	△ 20,489
ト 前払年金費用	3,713	4,324
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 24,843	△ 24,814

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

1 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	2,870 ※1	2,843 ※1
ロ 利息費用	1,641	1,578
ハ 期待運用収益	△ 612	△ 517
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,266	332
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,005	△ 984
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	87	86
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	715 ※2	3,340
チ 年金資産返還時数理差異償却額	367	—
計(ト+チ)	348	3,340

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	
※2 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社で特別退職金(3百万円)を、特別損失に計上しております。	

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 同左	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として0.5%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定の年数を償却期間 として、当社は定率 法、その他の連結子会 社は定額法により按分 した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,085百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,644</td></tr> <tr><td>固定資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,109</td></tr> <tr><td>退店補償金</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>ポイントサービス未発券額</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,622</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 12,148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 12,281</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 11,341</p>	退職給付引当金	9,085百万円	減損損失	4,644	固定資産等償却超過額	2,445	固定資産に係る未実現利益	2,109	退店補償金	1,266	賞与引当金	1,019	未払事業税	930	ポイントサービス未発券額	390	繰延欠損金	28	その他	1,700	<hr/>		繰延税金資産合計	23,622	その他有価証券評価差額金	△ 12,148	その他	△ 132	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 12,281	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,772百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> <tr><td>固定資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,136</td></tr> <tr><td>退店補償金</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>ポイントサービス未発券額</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,451</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,359</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 2,957</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 245</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 3,203</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 19,155</p>	退職給付引当金	8,772百万円	減損損失	4,444	固定資産に係る未実現利益	2,443	固定資産等償却超過額	2,136	退店補償金	1,342	賞与引当金	996	ポイントサービス未発券額	352	未払事業税	347	繰延欠損金	72	その他	1,451	<hr/>		繰延税金資産合計	22,359	その他有価証券評価差額金	△ 2,957	その他	△ 245	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 3,203
退職給付引当金	9,085百万円																																																																
減損損失	4,644																																																																
固定資産等償却超過額	2,445																																																																
固定資産に係る未実現利益	2,109																																																																
退店補償金	1,266																																																																
賞与引当金	1,019																																																																
未払事業税	930																																																																
ポイントサービス未発券額	390																																																																
繰延欠損金	28																																																																
その他	1,700																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	23,622																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 12,148																																																																
その他	△ 132																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	△ 12,281																																																																
退職給付引当金	8,772百万円																																																																
減損損失	4,444																																																																
固定資産に係る未実現利益	2,443																																																																
固定資産等償却超過額	2,136																																																																
退店補償金	1,342																																																																
賞与引当金	996																																																																
ポイントサービス未発券額	352																																																																
未払事業税	347																																																																
繰延欠損金	72																																																																
その他	1,451																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	22,359																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 2,957																																																																
その他	△ 245																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	△ 3,203																																																																
<p>(注) 1. 前連結会計年度において「固定資産評価損」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「減損損失」に含めて表示しております。</p> <p>2. 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,752百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,972</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 384</td></tr> </table> <p>3. 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額850百万円を繰延税金資産から控除しております。</p>	流動資産—繰延税金資産	3,752百万円	固定資産—繰延税金資産	7,972	固定負債—繰延税金負債	△ 384	<p>(注) 1. 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,268百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,960</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 72</td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額1,230百万円を繰延税金資産から控除しております。</p>	流動資産—繰延税金資産	4,268百万円	固定資産—繰延税金資産	14,960	流動負債—繰延税金負債	△ 72																																																				
流動資産—繰延税金資産	3,752百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	7,972																																																																
固定負債—繰延税金負債	△ 384																																																																
流動資産—繰延税金資産	4,268百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	14,960																																																																
流動負債—繰延税金負債	△ 72																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.06</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.47</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.32</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.46	住民税均等割等	0.47	評価性引当額の増減	1.32	その他	0.24	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.32																																														
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.46																																																																
住民税均等割等	0.47																																																																
評価性引当額の増減	1.32																																																																
その他	0.24																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.32																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	129,334	187,438	21,662	68,415	22,339	429,190	—	429,190
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,118	2,703	2,082	5,420	33,112	46,437	(46,437)	—
計	132,453	190,141	23,745	73,835	55,451	475,627	(46,437)	429,190
営業費用	112,940	183,096	14,731	69,184	52,760	432,713	(45,464)	387,248
営業利益	19,513	7,044	9,013	4,650	2,691	42,913	(972)	41,941
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	320,682	83,592	102,242	92,698	77,297	676,513	(16,351)	660,161
減価償却費	18,272	3,798	4,293	3,682	1,114	31,161	(77)	31,084
減損損失	18	101	3,958	147	0	4,226	—	4,226
資本的支出	50,020	3,402	7,133	4,969	1,031	66,556	(821)	65,735

	当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	127,827	182,973	21,653	65,374	22,321	420,150	—	420,150
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,129	2,263	2,310	5,309	35,984	48,997	(48,997)	—
計	130,956	185,237	23,964	70,684	58,305	469,148	(48,997)	420,150
営業費用	117,427	179,433	14,516	67,373	55,791	434,543	(47,974)	386,569
営業利益	13,528	5,803	9,447	3,310	2,514	34,604	(1,023)	33,581
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	370,646	84,442	114,158	94,236	88,763	752,247	(60,155)	692,091
減価償却費	21,414	3,817	3,945	3,875	478	33,530	(97)	33,432
減損損失	—	375	272	8	—	656	—	656
資本的支出	61,180	4,946	15,212	5,460	184	86,984	(988)	85,996

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	書籍販売業
	販売店業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	生活雑貨関連用品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	生花販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	ホテル業
	旅行業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル総合管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
	社会教育事業
	清掃業
	子育て支援事業

3 全社資産の主な内容

前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は102,012百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は73,537百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は運輸業が464百万円、流通業が48百万円、不動産業が88百万円、レジャー・サービス業が47百万円、その他が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋	—	—	当社取締役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 副会長	(被所有) 直接6.99	—	—	資金の借入 建物賃貸 受取保険金 支払利息 支払保険料	930 1,089 1 198 6	借入金 前受収益 投資その 他の資産 未払費用	10,444 20 122 2

(注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。

3 上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石橋 三洋	—	—	当社取締役 日本生命保険相互会社代表取締役副会長	(被所有) 直接7.39	資金の借入	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	2,100 1,493 191	借入金 未払費用	11,051 2

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- ・上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合7.39%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	395円41銭	1株当たり純資産額	390円80銭
1株当たり当期純利益	29円36銭	1株当たり当期純利益	25円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部合計(百万円)	244,185	238,873
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	244,185	238,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	617,550	611,242

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,129	15,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,129	15,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,578	611,864

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己の株式の取得(会社法第156条第1項に基づく自己の株式の取得)

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会で決議された事項に基づき、自己の株式を取得することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 自己の株式の取得理由

機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得内容

(1) 取得株式の種類および数

当社普通株式 6,000,000株

(2) 取得株式に交付した金銭等の内容およびその総額

金 3,480百万円

(3) 株式の取得方法

市場からの取得(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3))

(4) 株式の取得日

平成20年5月13日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第20回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成25年8月20日
	第21回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000 (10,000)	—	2.175	無担保	平成20年8月20日
	第22回 無担保社債	平成17年3月17日	10,000	10,000	1.64	無担保	平成27年3月20日
	第23回 無担保割引社債	平成18年4月28日	18,081	18,465	—	無担保	平成25年4月26日
	第24回 無担保割引社債	平成18年4月28日	8,431	8,627	—	無担保	平成28年4月28日
	第25回 無担保社債	平成19年11月29日	20,000	20,000	1.695	無担保	平成29年11月29日
	第26回 無担保社債	平成19年11月29日	10,000	10,000	2.360	無担保	平成39年11月29日
	第27回 無担保社債	平成21年1月26日	—	20,000	1.027	無担保	平成25年1月25日
	第28回 無担保社債	平成21年1月26日	—	10,000	1.792	無担保	平成31年1月25日
合計	—	—	86,512 (10,000)	107,092	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	20,000	30,000

3 無担保割引社債の発行価額は以下のとおりであります。

第23回無担保割引社債 額面100円につき金86.57円

第24回無担保割引社債 額面100円につき金80.388円

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,789	40,599	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,308	11,366	2.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	22	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	104,027	123,491	2.1	平成22年9月27日～ 平成41年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	87	—	平成23年3月31日～ 平成30年4月1日
その他有利子負債				
社内預金	2,661	2,567	0.5	—
預り金	(7,480) 10,348	(7,250) 10,931	0.6	—
預り保証金	(3) 13	(3) 9	0.5	平成24年12月31日～ 平成27年12月31日
長期未払金 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	(634) 1,616	(220) 1,245	4.9	平成25年3月14日～ 平成28年3月14日
合 計	170,765	190,321	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 その他有利子負債の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであります。
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,739	8,683	8,293	10,891
リース債務	22	17	16	10
その他有利子負債	233	244	256	143

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	(百万円)	104,599	103,491
税金等調整前四半期純利益	(百万円)	10,541	7,695
四半期純利益	(百万円)	6,132	4,562
1株当たり四半期純利益	(円)	10.00	7.46

		第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	(百万円)	108,786	103,272
税金等調整前四半期純利益	(百万円)	7,897	1,119
四半期純利益	(百万円)	4,669	82
1株当たり四半期純利益	(円)	7.64	0.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,870	36,276
未収運賃	4,938	5,076
未収金	4,928	4,828
未収消費税等	280	579
販売土地及び建物	7,380	6,479
貯蔵品	441	471
前払費用	267	335
繰延税金資産	818	1,642
その他の流動資産	1,942	1,991
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	59,865	57,677
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	478,026	499,227
減価償却累計額	△255,286	△256,723
有形固定資産（純額）	222,740	242,503
無形固定資産	3,153	2,759
鉄道事業固定資産合計	※1 225,893	※1 245,263
付帯事業固定資産		
有形固定資産	320,755	339,382
減価償却累計額	※2 △165,140	※2 △171,409
有形固定資産（純額）	155,615	167,973
無形固定資産	57	110
付帯事業固定資産合計	※1 155,673	※1 168,084
各事業関連固定資産		
有形固定資産	9,624	9,922
減価償却累計額	△6,165	△6,445
有形固定資産（純額）	3,459	3,476
無形固定資産	173	185
各事業関連固定資産合計	3,632	3,662
建設仮勘定		
鉄道事業	43,130	67,135
付帯事業	1,255	2,864
各事業関連	69	15
建設仮勘定合計	44,455	70,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	20,176	20,176
投資有価証券	50,266	28,673
従業員に対する長期貸付金	22	24
長期前払費用	233	186
前払年金費用	513	1,040
繰延税金資産	—	6,581
その他の投資等	2,697	2,522
貸倒引当金	△159	△209
投資その他の資産合計	73,749	58,997
固定資産合計	503,404	546,022
資産合計	563,269	603,699
負債の部		
流動負債		
短期借入金	66,163	96,686
1年内返済予定の長期借入金	※1 32,132	※1 11,185
1年以内償還社債	10,000	—
未払金	23,541	26,536
未払費用	1,369	1,386
未払法人税等	7,704	801
預り連絡運賃	3,688	3,277
預り金	4,643	5,107
前受運賃	3,204	3,316
前受金	14,903	20,630
前受収益	649	712
賞与引当金	252	251
役員賞与引当金	95	95
従業員預り金	2,539	2,444
流動負債合計	170,888	172,432
固定負債		
社債	76,512	107,092
長期借入金	※1 102,868	※1 122,512
長期未払金	※1 1,647	—
繰延税金負債	360	—
退職給付引当金	10,034	9,780
長期預り保証金	18,757	18,892
その他の固定負債	1,576	※1 1,729
固定負債合計	211,757	260,007
負債合計	382,646	432,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金		
資本準備金	32,019	32,019
その他資本剰余金	10,004	9,988
資本剰余金合計	42,023	42,007
利益剰余金		
利益準備金	7,876	7,876
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	58
別途積立金	45,500	50,500
繰越利益剰余金	24,274	26,672
利益剰余金合計	77,651	85,107
自己株式	△15,380	△19,024
株主資本合計	163,318	167,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,304	4,143
評価・換算差額等合計	17,304	4,143
純資産合計	180,623	171,258
負債純資産合計	563,269	603,699

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	79,953	80,065
運輸雑収	3,844	3,508
鉄道事業営業収益合計	83,797	83,574
営業費		
運送営業費	42,267	43,837
一般管理費	5,896	6,509
諸税	3,876	3,931
減価償却費	14,893	17,998
鉄道事業営業費合計	66,933	72,278
鉄道事業営業利益	16,864	11,296
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	33,897	34,564
不動産販売事業収入	1,675	1,712
その他の収入	92	90
付帯事業営業収益合計	35,665	36,367
営業費		
売上原価	8,698	9,394
販売費及び一般管理費	1,629	1,814
諸税	3,138	3,174
減価償却費	8,590	8,332
付帯事業営業費合計	22,057	22,715
付帯事業営業利益	13,608	13,652
全事業営業利益	30,472	24,948
営業外収益		
受取利息	19	46
有価証券利息	149	53
受取配当金	897	858
雑収入	490	625
営業外収益合計	1,556	1,583
営業外費用		
支払利息	3,880	3,863
社債利息	1,441	1,740
雑支出	456	247
営業外費用合計	5,778	5,851
経常利益	26,250	20,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	908	693
固定資産売却益	※1 317	※1 174
還付固定資産税等	—	104
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,346	—
年金資産返還時数理差異償却額	367	—
その他	4	3
特別利益合計	3,943	976
特別損失		
固定資産除却損	※3 771	※3 1,182
固定資産圧縮損	1,220	733
退店補償金	3,170	687
固定資産売却損	※2 18	※2 36
減損損失	※4 3,980	※4 32
投資有価証券評価損	1,000	—
その他	—	116
特別損失合計	10,162	2,789
税引前当期純利益	20,031	18,867
法人税、住民税及び事業税	11,970	6,460
法人税等調整額	△3,470	1,265
法人税等合計	8,500	7,725
当期純利益	11,531	11,142

【営業費明細表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費	※1				
1 運送営業費					
人件費		18,430		19,030	
経費		23,836		24,807	
計			42,267		43,837
2 一般管理費					
人件費		2,547		3,566	
経費		3,348		2,943	
計			5,896		6,509
3 諸税			3,876		3,931
4 減価償却費		14,893		17,998	
鉄道事業営業費合計			66,933		72,278
II 付帯事業営業費	※2				
1 売上原価					
不動産賃貸事業役務原価		7,893		8,591	
不動産販売事業売上原価		804		803	
計			8,698		9,394
2 販売費及び一般管理費					
人件費		680		964	
経費		948		849	
計			1,629		1,814
3 諸税			3,138		3,174
4 減価償却費		8,590		8,332	
付帯事業営業費合計			22,057		22,715
全事業営業費合計			88,991		94,993

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(前事業年度)			(当事業年度)		
※1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	※1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	15,884		給与	15,923
	修繕費	8,390		修繕費	8,142
	動力費	3,845		手数料	4,312
	手数料	3,819		動力費	4,220
※2 付帯事業営業費	不動産賃貸事業役務原価		※2 付帯事業営業費	不動産賃貸事業役務原価	
	手数料	2,501		手数料	2,483
	水道光熱費	1,576		水道光熱費	1,698
	修繕費	1,215		修繕費	1,555
3 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	250	3 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	248
に含まれている	役員賞与引当金繰入額	95	に含まれている	役員賞与引当金繰入額	95
引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	2	引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	3

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	59,023	59,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,023	59,023
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,019	32,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,019	32,019
その他資本剰余金		
前期末残高	10,000	10,004
当期変動額		
自己株式の処分	3	△15
当期変動額合計	3	△15
当期末残高	10,004	9,988
資本剰余金合計		
前期末残高	42,020	42,023
当期変動額		
自己株式の処分	3	△15
当期変動額合計	3	△15
当期末残高	42,023	42,007
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,876	7,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,876	7,876
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	58
当期変動額合計	—	58
当期末残高	—	58
別途積立金		
前期末残高	36,500	45,500
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	5,000
当期変動額合計	9,000	5,000
当期末残高	45,500	50,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,448	24,274
当期変動額		
剰余金の配当	△3,705	△3,686
固定資産圧縮積立金の積立	—	△58
別途積立金の積立	△9,000	△5,000
当期純利益	11,531	11,142
当期変動額合計	△1,174	2,397
当期末残高	24,274	26,672
利益剰余金合計		
前期末残高	69,825	77,651
当期変動額		
剰余金の配当	△3,705	△3,686
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	11,531	11,142
当期変動額合計	7,825	7,456
当期末残高	77,651	85,107
自己株式		
前期末残高	△15,310	△15,380
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△3,819
自己株式の処分	22	175
当期変動額合計	△69	△3,644
当期末残高	△15,380	△19,024
株主資本合計		
前期末残高	155,558	163,318
当期変動額		
剰余金の配当	△3,705	△3,686
当期純利益	11,531	11,142
自己株式の取得	△91	△3,819
自己株式の処分	25	159
当期変動額合計	7,760	3,796
当期末残高	163,318	167,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,581	17,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,277	△13,161
当期変動額合計	△16,277	△13,161
当期末残高	17,304	4,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,581	17,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,277	△13,161
当期変動額合計	△16,277	△13,161
当期末残高	17,304	4,143
純資産合計		
前期末残高	189,140	180,623
当期変動額		
剰余金の配当	△3,705	△3,686
当期純利益	11,531	11,142
自己株式の取得	△91	△3,819
自己株式の処分	25	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,277	△13,161
当期変動額合計	△8,516	△9,364
当期末残高	180,623	171,258

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地及び建物 個別法による低価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産については取替法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 5～60年 車両 10～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ317百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地及び建物 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産については取替法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 5～60年 車両 10～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度において、税制適格退職年金制度における年金資産が留保すべき金額を上回る状況となったため、超過分6,441百万円を剰余金として返還を受けております。これに伴い、返還時点における税制適格退職年金制度にかかる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(367百万円)を特別利益に計上しております。</p> <p>6 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>7 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>6 工事負担金等の会計処理 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入しております。 注記事項(損益計算書関係) 5 参照</p>	<p>—————</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「長期未払金」は、金額的重要性がないため、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 ※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 204,158百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,450</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,253</td> </tr> </table> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 6,681百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,065</td> </tr> </table>	長期借入金	71,186百万円	1年内返済予定の長期借入金	6,450	長期未払金	1,616	計	79,253	長期借入金	3,574百万円	1年内返済予定の長期借入金	491	計	4,065	<p>1 ※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 216,082百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,432</td> </tr> </table> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 6,329百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,574</td> </tr> </table>	長期借入金	89,257百万円	1年内返済予定の長期借入金	6,929	その他の固定負債	1,245	計	97,432	長期借入金	3,082百万円	1年内返済予定の長期借入金	491	計	3,574		
長期借入金	71,186百万円																														
1年内返済予定の長期借入金	6,450																														
長期未払金	1,616																														
計	79,253																														
長期借入金	3,574百万円																														
1年内返済予定の長期借入金	491																														
計	4,065																														
長期借入金	89,257百万円																														
1年内返済予定の長期借入金	6,929																														
その他の固定負債	1,245																														
計	97,432																														
長期借入金	3,082百万円																														
1年内返済予定の長期借入金	491																														
計	3,574																														
<p>2 ※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>2 ※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																														
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社は下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 15%;">金 額 (百万円)</th> <th style="width: 55%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: center;">1,498</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王ユース・プラザ株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,336</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王観光株式会社</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td>JR乗車券類の委託販売に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,082</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金 額 (百万円)	被保証債務の内容	社員住宅融資	1,498	金融機関からの借入金	京王ユース・プラザ株式会社	1,336	金融機関からの借入金	京王観光株式会社	247	JR乗車券類の委託販売に対する保証	計	3,082		<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社は下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 15%;">金 額 (百万円)</th> <th style="width: 55%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: center;">1,265</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王ユース・プラザ株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王観光株式会社</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td>JR乗車券類の委託販売に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,664</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金 額 (百万円)	被保証債務の内容	社員住宅融資	1,265	金融機関からの借入金	京王ユース・プラザ株式会社	1,159	金融機関からの借入金	京王観光株式会社	239	JR乗車券類の委託販売に対する保証	計	2,664	
被保証者	金 額 (百万円)	被保証債務の内容																													
社員住宅融資	1,498	金融機関からの借入金																													
京王ユース・プラザ株式会社	1,336	金融機関からの借入金																													
京王観光株式会社	247	JR乗車券類の委託販売に対する保証																													
計	3,082																														
被保証者	金 額 (百万円)	被保証債務の内容																													
社員住宅融資	1,265	金融機関からの借入金																													
京王ユース・プラザ株式会社	1,159	金融機関からの借入金																													
京王観光株式会社	239	JR乗車券類の委託販売に対する保証																													
計	2,664																														
<p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	第18回無担保社債	20,000百万円	<p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	第18回無担保社債	20,000百万円																										
第18回無担保社債	20,000百万円																														
第18回無担保社債	20,000百万円																														
<p>4 固定資産の圧縮記帳</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は55,120百万円であります。</p> <p>当事業年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、312百万円であります。</p>	<p>4 固定資産の圧縮記帳</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は55,650百万円であります。</p> <p>当事業年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、39百万円であります。</p>																														
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは短期借入金27,234百万円、1年内返済予定の長期借入金20,000百万円、未払金7,811百万円、その他4,791百万円であります。</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは短期借入金56,917百万円、未払金7,823百万円であります。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1	※1 固定資産売却益		1	※1 固定資産売却益		
	有形固定資産			有形固定資産	174百万円	
	土地	317百万円		土地	152	
				建物	20	
				構築物	0	
				工具、器具及び備品	0	
2	※2 固定資産売却損		2	※2 固定資産売却損		
	有形固定資産			有形固定資産	36百万円	
	土地	18百万円		車両	35	
				工具、器具及び備品	1	
3	※3 固定資産除却損		3	※3 固定資産除却損		
	有形固定資産	771百万円		有形固定資産	1,182百万円	
	建物	660		建物	1,062	
	構築物	9		構築物	65	
	車両	3		機械及び装置	8	
	機械及び装置	63		工具、器具及び備品	45	
	工具、器具及び備品	33				
4	※4 減損損失		4	※4 減損損失		
	当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。			当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。		
	当事業年度において、当社は以下の3件(資産グループ)について減損損失を計上しました。			当事業年度において、当社は以下の2件(資産グループ)について減損損失を計上しました。		
	主な用途	種類	場所	主な用途	種類	場所
	賃貸資産等 (計2件)	付帯事業 固定資産	東京都 武蔵野市 他	賃貸資産等 (計2件)	付帯事業 固定資産	東京都 世田谷区
	商業施設 (1件)	各事業関連 固定資産	東京都新宿区			
	(減損損失を認識するに至った経緯)		(減損損失を認識するに至った経緯)			
	賃貸資産等については、解体を決定したため減損損失を認識しました。商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。		賃貸資産等については、テナントの退去により収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。			
	(減損損失の金額)		(減損損失の金額)			
	有形固定資産	3,980百万円	有形固定資産			
	建物	3,933	建物	32百万円		
	構築物	12				
	機械及び装置	29				
	工具、器具及び備品	4				
	無形固定資産	0				
	計	3,980				
	(回収可能価額の算定方法)		(回収可能価額の算定方法)			
	回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。		同 左			
5	原価算入利息		5	原価算入利息		
	対象となる長期大型工事等がないため、借入金利息の取得価額への算入はしていません。			同 左		
6	関係会社との取引に係るもの		6	関係会社との取引に係るもの		
	営業費	18,655百万円		営業収益	23,996百万円	
	営業外費用	652		営業外費用	921	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	25,118,036	121,949	36,825	25,203,160

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121,949株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 36,825株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	25,203,160	6,598,286	289,855	31,511,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第156条第1項による取得 6,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 598,286株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 289,855株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>301</td> <td>67</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>72</td> <td>45</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>392</td> <td>126</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	301	67	233	付帯事業固定資産	72	45	26	各事業関連固定資産	18	13	5	合 計	392	126	265	1 年 内	78百万円	1 年 超	187	計	265	支払リース料	75百万円	(減価償却費相当額)		<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>400</td> <td>152</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>72</td> <td>60</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>491</td> <td>229</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	400	152	248	付帯事業固定資産	72	60	11	各事業関連固定資産	18	16	1	合 計	491	229	261	1 年 内	97百万円	1 年 超	164	計	261	支払リース料	102百万円	(減価償却費相当額)	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
鉄道事業固定資産	301	67	233																																																										
付帯事業固定資産	72	45	26																																																										
各事業関連固定資産	18	13	5																																																										
合 計	392	126	265																																																										
1 年 内	78百万円																																																												
1 年 超	187																																																												
計	265																																																												
支払リース料	75百万円																																																												
(減価償却費相当額)																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
鉄道事業固定資産	400	152	248																																																										
付帯事業固定資産	72	60	11																																																										
各事業関連固定資産	18	16	1																																																										
合 計	491	229	261																																																										
1 年 内	97百万円																																																												
1 年 超	164																																																												
計	261																																																												
支払リース料	102百万円																																																												
(減価償却費相当額)																																																													

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,331</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,563百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">35,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,093</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>	未経過リース料		1 年 内	471百万円	1 年 超	5,860	計	6,331	未経過リース料		1 年 内	3,563百万円	1 年 超	35,529	計	39,093	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,043</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,381</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1 年 内	605百万円	1 年 超	9,438	計	10,043	1 年 内	3,900百万円	1 年 超	32,481	計	36,381
未経過リース料																													
1 年 内	471百万円																												
1 年 超	5,860																												
計	6,331																												
未経過リース料																													
1 年 内	3,563百万円																												
1 年 超	35,529																												
計	39,093																												
1 年 内	605百万円																												
1 年 超	9,438																												
計	10,043																												
1 年 内	3,900百万円																												
1 年 超	32,481																												
計	36,381																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,456百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,824</td> </tr> <tr> <td>固定資産等償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>退店補償金</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,463</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 11,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 12,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(又は負債)の純額 457</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 前事業年度において「固定資産評価損」として掲記されていたものは、当事業年度から「減損損失」に含めて表示しております。</p> <p>2. 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額371百万円を繰延税金資産から控除しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	4,456百万円	退職給付引当金	3,824	固定資産等償却超過額	2,084	退店補償金	1,290	未払事業税	609	その他	197	繰延税金資産合計	12,463	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 11,873	その他	△ 132	繰延税金負債合計	△ 12,006	繰延税金資産(又は負債)の純額 457		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,073百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> </tr> <tr> <td>固定資産等償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td>退店補償金</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,239</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,015</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(又は負債)の純額 8,223</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額446百万円を繰延税金資産から控除しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">同 左</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	4,073百万円	退職給付引当金	3,502	固定資産等償却超過額	2,012	退店補償金	1,366	その他	284	繰延税金資産合計	11,239	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 2,842	その他	△ 173	繰延税金負債合計	△ 3,015	繰延税金資産(又は負債)の純額 8,223		同 左	
繰延税金資産																																																							
減損損失	4,456百万円																																																						
退職給付引当金	3,824																																																						
固定資産等償却超過額	2,084																																																						
退店補償金	1,290																																																						
未払事業税	609																																																						
その他	197																																																						
繰延税金資産合計	12,463																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△ 11,873																																																						
その他	△ 132																																																						
繰延税金負債合計	△ 12,006																																																						
繰延税金資産(又は負債)の純額 457																																																							
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。																																																							
繰延税金資産																																																							
減損損失	4,073百万円																																																						
退職給付引当金	3,502																																																						
固定資産等償却超過額	2,012																																																						
退店補償金	1,366																																																						
その他	284																																																						
繰延税金資産合計	11,239																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△ 2,842																																																						
その他	△ 173																																																						
繰延税金負債合計	△ 3,015																																																						
繰延税金資産(又は負債)の純額 8,223																																																							
同 左																																																							

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 292円48銭	1株当たり純資産額 280円18銭
1株当たり当期純利益 18円67銭	1株当たり当期純利益 18円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部合計(百万円)	180,623	171,258
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,623	171,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	617,550	611,242

2 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,531	11,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,531	11,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,578	611,864

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己の株式の取得(会社法第156条第1項に基づく自己の株式の取得)

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会で決議された事項に基づき、自己の株式を取得することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 自己の株式の取得理由

機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得内容

(1) 取得株式の種類および数

当社普通株式 6,000,000株

(2) 取得株式に交付した金銭等の内容およびその総額

金 3,480百万円

(3) 株式の取得方法

市場からの取得(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3))

(4) 株式の取得日

平成20年5月13日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,566,000	6,457
		(株)T&Dホールディングス	1,672,495	3,938
		住友信託銀行(株)	9,597,324	3,579
		京浜急行電鉄(株)	3,762,086	2,678
		野村ホールディングス(株)	4,330,000	2,143
		(株)大和証券グループ本社	2,633,000	1,126
		(株)高島屋	1,984,500	1,121
		(株)京三製作所	2,971,150	912
		(株)東京スタジアム	18,000	900
		(株)オンワードホールディングス	980,000	629
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,973,543	592
		その他 50銘柄	13,747,152	4,594
計		57,235,250	28,673	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	119,838	17,299	621	136,516	—	—	136,516
建物	349,691	20,792	3,232	367,250	216,975	10,692 (32)	150,275
構築物	187,699	4,272	2,490	189,480	107,594	4,601	81,886
車両	100,661	12,579	8,836	104,403	75,786	5,068	28,616
機械及び装置	30,298	1,445	1,234	30,510	20,891	2,165	9,619
工具、器具及び備品	20,218	3,967	3,814	20,370	13,331	2,772	7,039
建設仮勘定	44,455	87,634	62,074	70,014	—	—	70,014
有形固定資産計	852,861	147,990	82,305	918,547	434,578	25,300 (32)	483,969
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,274	—	—	1,274
権利金	—	—	—	0	—	—	0
利用権	—	—	—	458	376	5	81
加入権	—	—	—	35	0	—	34
ソフトウェア	—	—	—	6,276	4,610	1,115	1,665
無形固定資産計	—	—	—	8,044	4,988	1,121	3,056
長期前払費用	888	617	691	814	627	—	186

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

土地	日本橋小網町ビル	4,373	車両	車両新造(京王線9000系60両)	6,074
	下北沢ビッグベン	2,058		車両新造(井の頭線1000系25両)	3,026
建物	桜上水駅改良	2,225	建設仮勘定	調布駅付近連続立体交差事業	14,610
	日本橋小網町ビル	1,742		自動列車制御装置(ATC)整備	10,418
	京王プラザホテル(新宿)	1,608		日本橋小網町ビル	6,183
	大宴会場改装			車両新造(京王線9000系60両)	6,074

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期償却額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	161	52	—	—	214
賞与引当金	252	251	252	—	251
役員賞与引当金	95	95	95	—	95

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

1 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	1,792
普通預金	70
定期預金	33,000
別段預金	0
小 計	34,863
現 金	1,413
計	36,276

2 未収運賃

区 分	金額(百万円)
(株)パスモ	3,896
(株)京王パスポートクラブ	1,053
東日本旅客鉄道(株)	62
東京都交通局	23
小田急電鉄(株)	21
その他	19
計	5,076

3 未収金

区 分	金額(百万円)
分譲地関係	503
京王不動産(株)	503
広告業関係	409
(株)京王エージェンシー	409
駅共同使用料	273
東京都交通局	242
東日本旅客鉄道(株)	31
受託工事前受金	2,452
調布駅付近連続立体交差事業	2,452
その他	1,189
計	4,828

4 販売土地及び建物

区 分	面積(m ²)	金額(百万円)
土地		
東京都	292,491.09	5,753
神奈川県	21,093.73	552
その他	3,467,495.35	173
計	3,781,080.17	6,479

5 貯蔵品

区 分	金額(百万円)
工事用品	421
業務及び事務用品	48
運転用品	2
計	471

II 流動負債

1 短期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)京王アカウンティング	56,917
住友信託銀行(株)	13,460
中央三井信託銀行(株)	7,070
(株)三菱東京UFJ銀行	5,746
三菱UFJ信託銀行(株)	4,740
その他	8,753
計	96,686

2 1年内返済予定の長期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	7,420
日本生命保険(相)	1,021
太陽生命保険(株)	826
第一生命保険(相)	674
富国生命保険(相)	339
その他	904
計	11,185

3 未払金

区 分	金額(百万円)
電気料金	420
東京電力(株)	420
その他	26,116
京王建設(株)	3,540
(株)京三製作所	3,188
(株)京王設備サービス	1,883
鹿島・京王・東亜・林建設共同企業体	1,835
(株)日立製作所	1,143
大成建設(株)	990
大林・京王・前田・鴻池建設共同企業体	984
東急車輛製造(株)	794
鹿島・京王・西松建設共同企業体	631
(株)東芝	617
(株)京王エージェンシー	592
その他	9,913
計	26,536

4 預り連絡運賃

区 分	金額(百万円)
(株)パスモ	947
東日本旅客鉄道(株)	367
東京都交通局	169
東京地下鉄(株)	42
小田急電鉄(株)	35
その他	1,714
計	3,277

Ⅲ 固定負債

1 社債

107,092 百万円

内訳は **1【連結財務諸表等】** (1) [連結財務諸表] ⑤ [連結附属明細表] [社債明細表] に記載しております。

2 長期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	92,339
日本生命保険(相)	10,030
太陽生命保険(株)	7,345
第一生命保険(相)	5,305
富国生命保険(相)	3,035
その他	4,458
計	122,512

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取り・買増し					
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社				
取次所	—				
買取・買増手数料	—				
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.keio.co.jp/company/stockholder/koukoku/index.html				
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待を実施いたします。				
	〔株主優待乗車証〕				
	所有株式数		乗車証の種類	枚数	
	1,000株以上30,000株未満		1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	1,000株につき4枚	
	30,000株以上57,000株未満		電車全線優待パス	1枚	
			1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	30枚	
	57,000株以上		電車・バス全線優待パス ※	1枚	
			1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	40枚	
	※京王電鉄バス・京王バス東・京王バス中央・京王バス南・京王バス小金井各社の路線をご利用いただけます。なお、高速バス・空港直行バス・深夜急行バス等の特殊バス、西東京バスではご利用いただけません。				
	〔株主優待割引券〕				
(1) 京王百貨店優待割引券(3,150円以上の買物金額の10%割引)					
(2) 京王プラザホテルチェーン優待割引券(2,100円以上のご利用につき宿泊20%割引、飲食サービス料(10%)無料)					
(3) 京王観光優待割引券(キングツアー5%割引、その他のパッケージツアー3%割引)					
(4) 京王自動車優待割引券(車検・点検・整備の工賃10%割引)					
(5) 京王運輸優待割引券(引越料金の20%割引)					
(6) 京王アートマン優待割引券(1,050円以上の買物金額の10%割引)					
(7) 京王食品優待割引券(1,000円以上の買物金額の10%割引)					
(8) 京王グリーンサービス優待割引券(2,000円以上の買物金額の10%割引)					
(9) 京王不動産優待割引券(売買仲介手数料の10%割引)					
所有株式数		京王百貨店優待割引券	京王プラザホテルチェーン優待割引券	京王観光優待割引券	京王自動車優待割引券(整備等)
1,000株以上 5,000株未満		10枚	10枚	10枚	2枚
5,000株以上10,000株未満		20枚			
10,000株以上		30枚	20枚	20枚	
所有株式数	京王運輸優待割引券	京王アートマン優待割引券	京王食品優待割引券	京王グリーンサービス優待割引券	京王不動産優待割引券
1,000株以上	2枚	5枚	10枚	10枚	1枚
〔権利確定日〕		〔有効期間〕			
3月31日……………		6月1日～11月30日			
9月30日……………		12月1日～翌年5月31日			

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 株主に対する特典は、2009年9月30日の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主に対し、以下の特典を追加して実施いたします。

[株主優待乗車証]

株主の希望により、電車・バス全線優待パスを電車全線優待パス複数枚に交換できる制度

所有株式数	通常	交換可能枚数
60,000株以上100,000株未満	電車・バス全線優待パス 1枚	電車全線優待パス 2枚
100,000株以上150,000株未満		電車全線優待パス 3枚
150,000株以上300,000株未満		電車全線優待パス 4枚
300,000株以上500,000株未満		電車全線優待パス 5枚
500,000株以上1,000,000株未満		電車全線優待パス 7枚
1,000,000株以上		電車全線優待パス 10枚

[株主優待割引券]

(1) 新設

- ・京王ストア優待割引券(2,000円以上のお買上げごとに100円割引)
- ・京王自動車優待割引券(1乗車のご利用につきタクシー運賃100円割引)
- ・京王レクリエーション優待割引券(テニススクール入会金無料・入会初回月会費50%割引、貸テニスコート料20%割引)
- ・京王フローラルガーデン アンジェ優待割引券(大人入園料100円 通常500円を割引)
- ・京王グループカレンダー引換券(年1回)

所有株式数	京王ストア優待割引券	京王自動車優待割引券(タクシー)	京王レクリエーション優待割引券	京王フローラルガーデン アンジェ優待割引券	京王グループカレンダー引換券
1,000株以上5,000株未満	10枚	3枚	5枚	4枚	—
5,000株以上					1枚

(2) 変更

- ・京王アートマン優待割引券(従前の5枚を10枚へ増加)

所有株式数	京王アートマン優待割引券
1,000株以上	10枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第87期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第88期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第88期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第88期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成20年11月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類(普通
社債)及びその添付書類 | | | 平成21年1月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | 平成20年11月21日付で提出した発行登録
書(普通社債)に係る訂正発行登録書であ
ります。 | | 平成21年2月16日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成18年11月21日付で提出した発行登録
書(普通社債)に係る訂正発行登録書であ
ります。 | | 平成20年6月27日
平成20年8月14日
平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | 平成19年6月28日付で提出した発行登録
書(新株予約権証券)に係る訂正発行登録
書であります。 | | 平成20年6月27日
平成20年8月14日
平成20年11月14日
平成21年2月16日
関東財務局長に提出。 |

(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年6月27日 至 平成20年6月30日	平成20年7月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月9日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日	平成21年5月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日	平成21年6月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼 幸 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 々 誠 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯 口 豊

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京王電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京王電鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 田 正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長永田正は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に基づき、「内部統制（財務報告）の推進・評価指針」を制定し、評価の範囲の決定基準、基準日、評価手続などの基本的な事項を定めております。具体的な評価の範囲、評価スケジュールなどについては、毎年度、「実施計画」を策定しております。

（1）評価の範囲

①評価の範囲の決定基準

全社的な内部統制、業務プロセスに係る内部統制ともに、前連結会計年度の財務報告の数値（連結会社間取引消去後）に当連結会計年度の変動要素を加味し、金額的な重要性に加え質的な重要性も考慮して、評価する事業拠点及び業務プロセスを決定しております。また、全社的な内部統制は、財務報告全体に重要な影響を及ぼすため、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、決定しております。なお、事業拠点の単位は、原則、会社単位とし、複数社が一体として事業を行っている場合は、1つの事業拠点としております。

全社的な内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社のうち、前連結会計年度の営業収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結営業収益の95%以上を占める事業拠点としております。持分法適用会社については、財務報告に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、評価の範囲から除外しております。なお、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告に係る業務プロセスについては、全社的な内部統制と同一の事業拠点を評価の範囲としております。

業務プロセスに係る内部統制については、重要な事業拠点を選定し、当該事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセス、見積りや経営者による予測を伴う勘定科目に至る業務プロセスを評価の範囲としております。重要な事業拠点は、全社的な内部統制が有効な場合、前連結会計年度の営業収益（連結会社間取引消去後）の金額の高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結営業収益の2/3以上を占める事業拠点を選定しております。さらに、財務報告に対する影響の重要性を考慮して、個別に事業拠点及び業務プロセスの追加を検討しております。

②当年度の評価の範囲

全社的な内部統制で19事業拠点（当社及び連結子会社23社）を評価の範囲としました。業務プロセスに係る内部統制では、全社的な内部統制が有効であったことを受け、6事業拠点（当社及び連結子会社9社）を重要な事業拠点とし、企業の事業目的に大きく関わる「営業収益」「売掛金」「商品」「原材料」に至る業務プロセス、見積りや経営者による予測を伴う「税効果会計」「退職給付会計」「固定資産の減損会計」で計上される勘定科目に至る業務プロセスを評価の範囲としました。また、1事業拠点（連結子会社1社）を個別に追加し、「営業収益」「売掛金」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の範囲としました。

（2）評価の基準日

当連結会計年度末日である平成21年3月31日としました。

(3) 評価手続

全社的な内部統制の評価を行った後、その結果を踏まえ、業務の流れを分析し、統制上の要点として、財務報告の虚偽の記載を効果的に防止または発見できる統制を識別し、当該統制の評価を行いました。統制上の要点にITを利用している場合は、当該システムの開発・変更管理、アクセス管理などの統制の評価も行いました。

個々の統制の有効性については、整備状況と運用状況の2つの観点から評価を行い、統制が実際に業務に適用され、財務報告の虚偽の記載を効果的に防止または発見できるよう設計されており、一貫して運用されている場合、当該統制は有効であると判断しております。評価の結果、有効でなかった統制については、是正措置を実施した後、再評価を行いました。財務報告に係る内部統制全体としては、基準日までに是正されなかった不備を集計し、重要な欠陥が存在しない場合、有効であると判断しております。重要な欠陥は、一定の金額（連結税金等調整前純利益の概ね5%）を上回る虚偽記載、または質的に重要な虚偽記載をもたらす不備で、発生可能性が高いものとしております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年3月31日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	京王電鉄株式会社
【英訳名】	Keio Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永 田 正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永田正は、当社の第88期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。